

主要な施策 – 東京2020大会の成功とその先の未来に向け、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組 –

I 誰もがいきいきと活躍できる都市 – 「ダイバーシティ」の実現

| | 予算額 | | ページ |
|---------------------|-------------|--|----------------------|
| 子供を安心して産み育てられる環境の整備 | 1,847 億円 | 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 待機児童解消に向けた取組 社会的養護等の充実 | 34 36 38 |
| 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 | 841 億円 | 介護人材の確保・育成・定着 高齢者の暮らしへの支援 高齢者のすまいの整備 | 39 41 |
| 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現 | 260 億円 | 障害者に対する生活支援 障害者の就労促進 サービスを担う人材の定着等 医療的ケア児への対応 | 42 43 |
| 医療の充実・健康づくり等の推進 | 182 億円 | 受動喫煙防止対策の推進 国民健康保険制度改革に伴う都独自の財政支援 がん・難病対策の推進 在宅医療の充実 救急医療の充実 | 44 45 46 |
| 誰もが活躍できる社会の実現 | 275 億円 | ライフ・ワーク・バランスの充実 女性の活躍推進 高齢者の社会参加の促進 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 | 47 49 50 51 |
| 未来を担う人材の育成 | 729 億円 | 子供を伸ばす教育の推進 世界を舞台に活躍する人材の育成 青少年の健全育成の推進 特別支援教育の推進 | 52 53 |
| 誰もが優しさを感じられるまちづくり | 193 億円 | バリアフリー化の推進 心のバリアフリー等 | 54 55 |

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市 – 「スマートシティ」の実現

| | 予算額 | | ページ |
|-------------------|-------------|--|----------------------|
| 国際金融・経済都市の実現 | 3,407 億円 | 国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 成長産業の育成・強化 海外展開の促進 起業・創業の促進 経営安定化支援等 農林水産業の振興 | 56 57 58 59 |
| 世界に開かれた国際・観光都市の実現 | 375 億円 | 外国人旅行者等の誘致 外国人旅行者等の受入環境の充実 多彩な観光資源の開発・発信 | 60 61 |
| 交通・物流ネットワークの形成 | 1,973 億円 | 道路ネットワークの形成 鉄道の連続立体交差化の推進 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入 自転車総合対策 東京港の物流機能の強化 鉄道ネットワークの整備促進 | 62 63 |
| スマートエネルギー都市の実現 | 127 億円 | 電気自動車の普及促進 LED照明の導入促進 省エネルギー対策の推進 水素社会実現に向けた取組の推進 再生可能エネルギーの導入促進 | 64 65 66 67 |
| 快適で豊かな都市環境の形成 | 760 億円 | 快適な都市環境の創出 持続可能な資源利用の促進 豊かな自然の創出・保全等 | 68 69 |

Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市 — 「セーフシティ」の実現

| | 予算額 | | ページ |
|------------------------|-------------|--------------------------------|-----|
| 地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり | 1,298 億円 | 無電柱化の推進 | 71 |
| | | 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 | 72 |
| | | 建築物の耐震化の促進 | 73 |
| 水害に強いまちづくり | 1,498 億円 | 豪雨対策 流域対策等 津波・高潮対策 | 74 |
| 災害対応力の強化 | 357 億円 | 災害対応力の強化 | 75 |
| 救急活動体制の充実 | 18 億円 | 救急活動体制の充実 | 76 |
| まちの安全・安心の確保 | 71 億円 | テロ・サイバーセキュリティ対策 身近な犯罪の未然防止等 | 77 |
| 地域コミュニティの活性化 | 67 億円 | 商店街の活性化支援 | 78 |
| | | 地域の活性化に向けた取組 良質な住環境の形成 | 79 |

Ⅳ 東京2020大会の成功に向けた取組

| | 予算額 | | ページ |
|-----------------------------|-------------|--|-----|
| 東京2020大会の開催に向けた準備 | 1,146 億円 | 東京2020大会の開催準備 | 80 |
| | | セキュリティ対策等 共同実施事業等 | 81 |
| | | ボランティアの確保・育成 オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備 | 81 |
| 東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興 | 157 億円 | ラグビーワールドカップ2019の開催準備 | 82 |
| | | 障害者スポーツの振興 | 83 |
| | | 芸術文化の創造・発信 | 83 |
| | | スポーツの振興 オリンピック・パラリンピック教育の推進 | 84 |

Ⅴ 多摩・島しょの振興

| | 予算額 | | ページ |
|-----------------------|-------------|---|-----|
| 持続可能な暮らしやすいまちづくり | 1,903 億円 | 成熟社会に対応した行政サービスの展開 | 85 |
| | | 活力と魅力を高めるまちづくり 地域を支える都市インフラの整備 地域の特性を踏まえた防災対策 | 86 |
| 豊かな資源を活かした地域の活性化 | 237 億円 | 産業の振興 | 87 |
| | | 豊かな自然環境の保全 教育・スポーツの振興 | 88 |
| 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり | 251 億円 | 魅力の向上・発信 | 89 |
| | | 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等 | 90 |

Ⅵ 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

| | 予算額 | | ページ |
|--------------------------|-----------|--|-----|
| 先端技術の活用による生活の質の向上 | 6 億円 | 福祉サービスの向上 医療の充実 | 91 |
| I C T 導入で誰もが活躍できる社会を実現 | 293 億円 | 多様なニーズに応じた働き方の実現 教育現場における I C T の活用 青少年の健やかな成長への支援 | 92 |
| 革新的な技術力による産業力の強化 | 146 億円 | 産業の革新 観光の振興 | 93 |
| 最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり | 161 億円 | 都市機能の高度化 環境分野における持続可能性の追求 | 94 |
| I C T の効果的な活用による安全・安心の確保 | 69 億円 | I C T の効果的な活用による安全・安心の確保 | 95 |
| 公共データ等の有効活用 | 13 億円 | 公共データ等の有効活用 | 95 |

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もが希望を持って活躍でき、いつまでも安心して暮らせる都市に東京を進化させていくため、大胆かつ戦略的な取組を展開します。

凡 例

③⑩ : 平成30年度当初予算額

②⑨ : 平成29年度当初予算額

新 : 平成30年度新規事業

都民 : 都民による事業提案制度により構築した事業

子供を安心して産み育てられる環境の整備

③⑩ 1,847億円 (②⑨ 1,630億円)

■ 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 ③⑩ 203億円 (②⑨ 187億円)

➤ 結婚に向けた気運醸成等 ③⑩ 0.5億円 (②⑨ 0.3億円)

結婚を希望する都民が結婚に真剣に向き合い、「婚活」へ踏み出す際の後押しをし、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、都における結婚支援事業を展開

➤ 不妊治療費助成 ③⑩ 39億円 (②⑨ 42億円)

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦間（事実婚世帯にも対象拡大）の特定不妊治療の一部について、男性への不妊治療も含めて助成（規模 延19,238人）

➤ 妊娠適齢期等に関する普及啓発 ③⑩ 0.3億円 (②⑨ 9百万円)

若い世代の男女（18歳～30歳程度を想定）が、不妊や妊娠についての正しい知識を持った上で、自分のライフプランを考えることが出来るよう、メディアを通じた普及啓発等の取組を拡充

都民 ➤ 働く人のチャイルドプランサポート事業 ③⑩ 0.6億円 (新規)

企業担当者への研修や企業への奨励金により、不妊治療と仕事の両立を支援

➤ 周産期連携病院の充実 ③⑩ 2億円 (②⑨ 1億円)

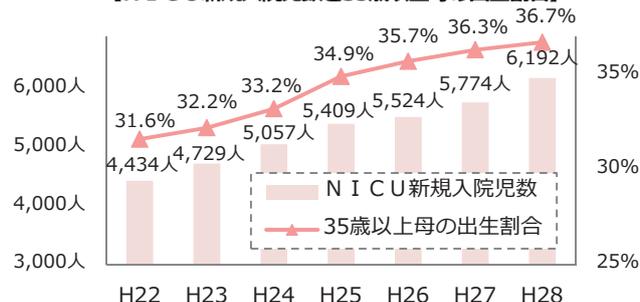
ミドルリスク患者の受け皿として「周産期連携病院」を指定し、医師の確保料、病床確保料を助成することで三次機関への搬送・分娩集中を緩和し、周産期医療体制の機能分化を推進（規模 10施設→13施設）

NICUの整備目標

- 現行の整備目標である「320床」を達成済み（現状：321床）
 - 35歳以上の母からの出生数・割合は増加傾向
 - NICU新規入院児数も増加傾向
- ⇒ 増加するハイリスク分娩への対応のため、計画の見直しが必要

整備目標を新たに340床へ引き上げ

【NICU新規入院児数と35歳以上母の出生割合】



- 新** ▶ **産後ケア支援事業** **③0.5億円（新規）**
産後に安心して子育てができる支援体制の確保に向け、産後ケアを行う区市町村を支援
- 新** ▶ **産婦健康診査支援事業** **③0.2億円（新規）**
産後うつ等の予防等の観点から出産後間もない産婦への健康診査を行う区市町村を支援（規模23区市町村）
- 新** ▶ **在宅子育てサポート事業** **③0.9億円（新規）**
保育サービスを利用していない1歳未満児の保護者の家事負担軽減を支援（規模20か所）
- 新** ▶ **とうきょうチルミルの創設～保育グランパ・グランマを増やす～** **③0.包括補助（新規）**
安心・安全な援助活動の実現のため、提供会員数確保・研修内容の充実に向けた取組を実施（子供家庭支援区市町村包括補助事業 ③0.88億円（②9.88億円）の中で実施）
- 新** ▶ **空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業** **③0.3億円（新規）**
地域の子育てサークルやNPO法人等が、空き家や空き店舗を活用し、子育てに関する情報交換や交流イベント等を実施する場合の経費を補助する区市町村を支援
- 都民** ▶ **森と自然を活用した保育等の推進** **③0.2億円（新規）**
子供の「生きる力」を育むため、自然環境を活用した園外活動を支援

など

ライフステージに応じた切れ目のない支援（全体像）

| ライフステージ | 課題 | 主な事業展開 |
|---|-------------------|---|
| 就業期～結婚  | 非婚化 晩婚化 | 婚活関連 ○ 結婚に向けた気運醸成等 ○ 子供が輝く東京・応援事業 など |
| 出産  | 初産年齢上昇 | 妊活関連 ○ 不妊治療費助成 ○ 妊娠適齢期等に関する普及啓発 など |
| 育児  | 育児・子育て期 に多忙な仕事 | 出産支援 ○ 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業） ○ 産後ケア支援事業 ○ 産婦健康診査支援事業 など |
| 子育て期  | | 子育て支援 ○ ショートステイ事業の拡充 ○ とうきょうチルミルの創設～保育グランパ・グランマを増やす～ ○ 学童クラブ設置促進事業 など |

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 待機児童解消に向けた取組

③0 1,576億円 (②9 1,381億円)

- **待機児童解消区市町村支援事業** ③0 240億円 (②9 150億円)
 待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援
- 新 ➤ **保育人材確保支援事業** ③0 0.3億円 (新規)
 保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助
- **保育士等キャリアアップ補助** ③0 283億円 (②9 244億円)
 保育サービス事業者において、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援
- 新 ➤ **保育士等キャリアアップ研修支援事業** ③0 3億円 (新規)
 技能・経験を積んだ職員に対する国の新たな処遇改善加算の要件となっている専門分野別研修を実施する指定研修実施機関を支援
- 新 ➤ **区市町村認可居宅訪問型保育促進事業** ③0 8億円 (新規)
 区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減（規模 500人）
- 新 ➤ **ベビーシッター利用支援事業** ③0 50億円 (新規)
 保育認定を受けたにもかかわらず、保育所等の保育サービスを利用できずに養育する乳幼児が待機児童となっている保護者が、入所決定までの間の就労のためや保護者が1年間育休を取得した後、復職して認可保育所等の申請を行う場合のベビーシッター利用料の一部を補助
- 新 ➤ **緊急1歳児受入事業** ③0 8億円 (新規)
 待機児童解消に有効かつ保護者のニーズを踏まえた取組を推進するため、新規認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用し、継続して1歳児に対する保育サービスを拡大（規模 580人）
- 新 ➤ **認証化移行支援事業** ③0 0.6億円 (新規)
 認証保育所へ移行する認可外保育施設に対して運営費や改修費等の一部を補助することにより、認可外保育施設の保育の質を確保するとともに、待機児童解消に向けた受け皿を拡大
- 新 ➤ **企業主導型保育施設共同利用マッチング** ③0 3百万円 (新規)
 企業主導型保育施設の空き枠状況をウェブサイトで情報提供することで共同利用のマッチングを支援
- 都民 ➤ **元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業** ③0 1億円 (新規)
 保育の人材不足解消等へとつなげるため、子育て支援員研修の参加者等の、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促進

など

| 希望する期間の育児休業取得への支援（全体像） | | | | |
|------------------------|--|---|----------------------------|--|
| 区分 | 4月 6月 | 4月 (0歳児クラス) 6月 | 4月 (1歳児クラス) 6月 | 施策の効果 |
| 育児休業 | <p><6月生まれの例> 誕生 → 満1歳 → 1歳6か月 → 満2歳</p> <p>延長① 延長②</p> | | | |
| 世帯への支援 | ベビーシッター利用支援事業① | ここで育児を終了するケースが多い | 希望するタイミングでの職場復帰が可能 | <ul style="list-style-type: none"> 1年以上の育休取得を促進 0歳児の保育サービスの量 年間500人確保 |
| | 緊急1歳児受入事業 | | 多様な選択肢 | <ul style="list-style-type: none"> 1歳児の保育サービスの量 年間580人確保 |
| | ベビーシッター利用支援事業② 区市町村認可居宅訪問型 保育促進事業 | 居宅訪問型保育サービスを柔軟に活用して、希望するタイミングでの職場復帰が可能 | | <ul style="list-style-type: none"> 保育サービスの量 年間1,500人確保 |
| 企業への支援 | 雇用環境整備推進事業 (企業の育休制度の充実) | ア) 法定期間を上回る育休制度、イ) 円滑な育休取得促進、ウ) 在宅勤務制度導入、エ) ベビーシッター利用支援 | | <ul style="list-style-type: none"> 育児休業中の従業員のための多様な選択肢を整備 |
| | 働くパパママ育休取得応援事業 (男女双方の育休を促進) | ママ パパ | 1年以上の育休取得促進 2歳までの間連続15日 | <ul style="list-style-type: none"> 育休を取りやすい職場環境の整備 ⇒ 0、1歳児の待機児童解消に寄与 |

ベビーシッター利用支援事業 ① … 1年間育休を取得後、復職し、認可保育所等を申請する場合
② … 待機児童の保護者が入所決定までの間、就労のために利用する場合

待機児童解消に向けた取組

平成29年度から平成31年度末までの保育サービス利用児童数
6万人分の確保に向けて、3つの柱から成る重層的・集中的な取組を展開

平成30年度において、保育サービス利用児童数21,000人分を整備するとともに、待機児童となっている保護者などへの利用者支援の充実にに向けた取組を更に強化

| 第1の柱 | 第2の柱 | 第3の柱 |
|--|---|--|
| 保育所等の整備促進 334億円 待機児童解消区市町村支援事業 企業主導型保育施設設置促進事業 など | 人材の確保・定着の支援 338億円 保育士等キャリアアップ補助 保育士等キャリアアップ研修支援事業 など | 利用者支援の充実 904億円 ベビーシッター利用支援事業 緊急1歳児受入事業 など |

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 社会的養護等の充実

③068億円 (②962億円)

- **児童相談所の体制強化** ③03億円 (-)

児童相談所職員（児童福祉司・児童心理司など）の定数を増員し、体制を強化（職員定数40人）
- **一時保護所の拡充** ③05億円 (②94億円)

隣接する区立公園や旧都立施設の建物を活用し、一時保護所を拡充
- **里親支援機関事業** ③02億円 (②91億円)

里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、里親委託を総合的に推進する体制を強化（規模11か所）
- **乳児院の家庭養育推進事業** ③03億円 (②91億円)

乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進（規模6か所→10か所）
- 新** ➤ **子供食堂推進事業** ③00.1億円 (新規)

子供食堂を運営している事業者や区市町村等に対し、その運営費の一部を補助

子供の貧困対策の全体像
(平成30年度予算額 768億円)

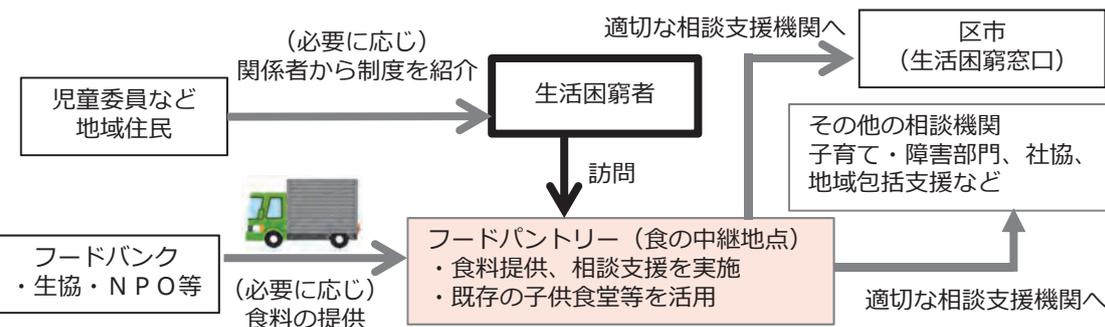
など

貧困の世代間連鎖を解消し、全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会を実現するため、子供の貧困対策を総合的に推進します。

- ◆ 子供の居場所づくり…子供食堂推進事業、子供の貧困対策支援事業 など 3億円
- ◆ 教育の支援…都立高校生を対象とした給付型奨学金、私立高等学校等特別奨学金補助 など 594億円
- ◆ 就労の支援…ひとり親家庭支援センター事業、若年者能力開発訓練 など 2億円
- ◆ 経済的支援…児童扶養手当等の支給、母子・父子福祉資金の貸付 など 158億円
- ◆ 生活の支援…自立支援強化事業 など 11億円

フードパントリー設置事業

住民の身近な地域に「フードパントリー（食の中継地点）」を設置し、生活困窮者に食料を提供すると同時に、生活状況や食以外の困りごとについて話を聞き、課題に応じた相談支援機関等につなぎます。



高齢者が安心して暮らせる社会の実現

③0 841億円 (②9 718億円)

■ 介護人材の確保・育成・定着

③0 38億円 (②9 36億円)

新 ▶ 介護職員奨学金返済・育成支援事業 ③0 1億円 (新規)

介護人材の確保定着を図るため、事業者が新卒者等の若手常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援（規模 600人）

▶ 介護職員キャリアパス導入促進事業 ③0 11億円 (②9 17億円)

介護保険事業所にキャリアパス導入を促し、専門的人材の育成と定着を支援する取組等を実施（規模 600か所）

意欲を持って介護職場で働く若手職員を協力をバックアップ

30年度の主な取組⇒実績に応じた見直しと事業の再構築

◆専門人材育成・定着促進助成金の創設
キャリアパス導入の成果（＝離職率の低下）を評価することで事業所の魅力ある職場づくりを一層促進

| | 認定者 2名以下 | 3名以上 |
|-------------------|----------|-------|
| ① 導入前後を比較し離職率が低下 | 90万円 | 180万円 |
| ② ①の翌年度に離職率を維持・低下 | 110万円 | 220万円 |

処遇改善を含む職場環境改善を図る助成金を支給

給与モデル（助成金の半分を認定者3名に支給した場合）

| 国制度 | 都制度 |
|----------------|-------------|
| 平均給与 29万円 | 段位取得者 2万円 |
| 処遇改善 1万円 | 定着助成金 2.5万円 |
| 介護職員の給与 34.5万円 | |

新 ▶ 次世代介護機器の活用支援事業 ③0 0.5億円 (新規)

介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質を向上（規模 30か所）

新 ▶ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業 ③0 0.8億円 (新規)

離職率低下や職場環境の改善による介護人材の定着を図るため、居宅サービス事業所における介護業務の負担軽減に資するICT化を支援（規模 110か所）

新 ▶ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業 ③0 3億円 (新規)

地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図るため、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を実施 など

■ 高齢者の暮らしへの支援

③0 344億円 (②9 340億円)

都民 ▶ 住み慣れた地域での居場所づくり事業 ③0 1億円 (新規)

地域で暮らす高齢者・障害者・子供など、多様な住民の居場所づくりを支援

新 ▶ 「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証 ③0 0.3億円 (新規)

「選択的介護」モデル事業構築に向けて法的規制、期待される効果、事業としての実現・継続可能性などの検討を行うとともに、モデル事業の今後の展開等を見据え、効果検証を実施

都民 ▶ ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業 ③0 2億円 (新規)

サービス付き高齢者向け住宅を拠点とした、ICT技術の活用による見守り体制の構築を支援

新 ▶ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 ③0 2億円 (新規)

認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築（規模 6区市町村） など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

福祉人材の確保・定着対策の全体像

(平成30年度予算額 379億円)

保育の担い手確保・定着

338億円

課題 ▶ 平成29年度から平成31年度末までの保育サービス整備目標6万人達成に必要な**保育士の確保**

平成30年度の主な取組

| | | |
|-----------|------------------------|-------|
| 取組 | 【確保】 保育人材確保支援事業 | 0.3億円 |
| | 【定着】 保育士等キャリアアップ補助 | 283億円 |
| | 【定着】 保育士等キャリアアップ研修支援事業 | 3億円 |
| | 【定着】 保育所等ICT化推進事業 | 8億円 |

➡ 平成30年度に約**1万人の保育士を確保**

介護人材の確保・育成・定着

38億円

課題 ▶ 平成37年度に**3.6万人の需給ギャップ**が生じる見込み
▶ 高い離職率の一方、職場環境改善に取り組めない事業者が一定数存在

平成30年度の主な取組

| | | |
|-----------|--------------------------------|-------|
| 取組 | 【確保】 介護職員奨学金返済・育成支援事業 | 1億円 |
| | 【確保】 介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア） | 0.4億円 |
| | 【定着】 ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業 | 0.8億円 |
| | 【定着】 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 | 11億円 |

➡ 国の処遇改善と合わせた取組を行い、**3.6万人の需給差を解消**

障害者支援の担い手確保・定着

4億円

課題 ▶ 早期離職者が極めて多い（1年目定着率は身体60.8%、知的68.0%、精神49.3%、発達71.5%）
▶ グループホームの従事者に資格要件がなく、**支援の質の担保**が求められている

平成30年度の主な取組

| | | |
|-----------|-------------------------------|-------|
| 取組 | 【定着】 障害者福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 | 1億円 |
| | 【定着】 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 | 0.9億円 |
| | 【定着】 グループホーム従事者人材育成支援事業 | 7百万円 |
| | 【定着】 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 | 0.1億円 |

➡ 人材の確保だけでなく定着・育成を強化し、提供される**サービスの質を向上**

質の高い福祉サービスの確保に向けた取組を強力に推進

■ 高齢者のすまいの整備 ③0460億円 (②9342億円)

- 特別養護老人ホーム整備費補助 ③0249億円 (②9125億円)
社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費の一部を補助
(規模 新規分2,007人、継続分3,497人)
- 介護老人保健施設整備費補助 ③027億円 (②922億円)
介護老人保健施設の整備や大規模改修経費に対し補助
- 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業 ③019億円 (②920億円)
認知症高齢者に対し専門的ケアを提供するグループホーム整備を推進 (規模 113ユニット)
(建築費の上昇に伴う高騰加算を導入)
- 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 ③05億円 (②90.3億円)
区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進 (規模 6か所)
- 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成 ③019億円 (②927億円)
有資格者等が常駐し、生活相談等のサービスを提供する住宅や、安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助 (規模 975戸)
- 地域密着型サービス等重点整備事業 ③04億円 (②94億円)
地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助 (建築費の上昇に伴う高騰加算を導入)

など

高齢者の主なすまいの整備目標

| 年度 | 特別養護老人ホーム | 介護老人保健施設 | 認知症高齢者グループホーム | サービス付き高齢者向け住宅等 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 平成28年度 | 45,916人 | 21,125人 | 10,260人 | 18,653戸 |
| 平成37年度 | 62,000人 | 30,000人 | 20,000人 | 28,000戸 |

超高齢社会を見据えた取組の全体像 (平成30年度予算額 13億円)

世界に例を見ない速度で高齢化が進むなか、高齢者が地域で安心して暮らしながら、いつまでも意欲旺盛に活躍できる社会の実現に向けた総合的な取組を実施します。

- ◆ 元気高齢者の活躍の場の創出 10億円
・ 介護講師派遣事業、とつきょうチルミルの創設、シニア向けセミナー農園整備事業を実施
- ◆ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 2億円
・ 認知症の地域ケアモデル及びケアプログラムの普及促進を実施
- ◆ 多世代の交流拠点の整備 包括補助
・ 地域サポートステーション設置事業により、空き家等を活用した多世代交流の拠点を整備
- ◆ Tokyoヘルスケアサポーター (仮称) の育成 3百万円
・ 地域の高齢者等に健康づくり等に関する啓発を実施
- ◆ 都民の活動・交流を支援する新たな体制の整備 0.2億円
・ 都民活動支援体制の検討により、共助・多文化共生の「都民の活動」を加速化
- ◆ 空き家の公的な活用 0.2億円
・ 地域活性化を促進する住宅への空き家利活用等支援を実施

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

③〇260億円 (②9239億円)

■ 障害者に対する生活支援

③〇207億円 (②9199億円)

➤ 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン

③〇36億円 (②941億円)

障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備

【地域生活基盤整備状況】

| 区分 | 定員・か所数 (26年度末) | 目標 (27~29年度) | 実績 (27・28年度) | 進捗率 |
|--------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------|
| 地域居住の場 (グループホーム) | 7,221人 | 2,000人増 | 1,153人増 | 57.7% |
| 日中活動の場 (通所施設) | 42,740人 | 4,500人増 | 4,065人増 | 90.3% |
| 在宅サービスの充実 (ショートステイ) | 876人 | 220人増 | 87人増 | 39.5% |
| 障害児支援の充実 (児童発達支援センター) | 30か所 | 10か所増 | 2か所増 | 20.0% |

【地域生活基盤整備目標】

| 区分 | 目標 (30~32年度) |
|--|----------------------|
| 地域居住の場 (グループホーム) | 2,000人増 |
| 日中活動の場 (通所施設) | 6,000人増 |
| 在宅サービスの充実 (ショートステイ) | 180人増 |
| 障害児支援の充実 (児童発達支援センター) | 32年度までに 各区市町村に1か所 |
| 主に重症心身障害者児を受 入れる児童発達支援事務所 及び放課後等デイサービス 事務所【新たに目標設定】 | 32年度までに 各区市町村に1か所 |

➡ 障害者が安心して暮らせるよう、地域における生活基盤の整備と地域への移行を更に推進

新 ➤ 心身障害者医療費の助成（精神障害者への対象拡大） ③〇2億円（新規）

心身障害者医療費の助成について、新たに精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に追加など

■ 障害者の就労促進

③〇34億円 (②930億円)

新 ➤ 精神障害者就労定着連携促進事業 ③〇0.4億円（新規）

就労移行支援事業所に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業の実施により、精神障害者の就労定着支援を充実

新 ➤ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 ③〇0.2億円（新規）

障害者就労施設における受注拡大や工賃向上を図るため、共同受注推進協議会を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需を開拓

新 ➤ 障害者雇用促進支援事業 ③〇8百万円（新規）

中小企業に対する経営面へのアドバイスや資金調達支援に加え、障害者の職場環境や能力開発等への支援を実施

➤ 障害者の就業支援・職場定着支援事業 ③〇13億円 (②913億円)

障害者の就業支援及び職場への定着や処遇改善を図るため、企業への普及啓発及び雇用企業への助成や専門スタッフによる支援等を実施

など

■ サービスを担う人材の定着等 ③0 4億円 (②9 1億円)

新 ▶ 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 ③0 1億円 (新規)
職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 (規模 120戸)

新 ▶ 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 ③0 0.9億円 (新規)
障害福祉サービス事業所等の職員の資質向上を図るため、研修等を受講させる場合に受講期間中の代替職員を派遣 (規模 65人)

新 ▶ グループホーム従事者人材育成支援事業 ③0 7百万円 (新規)
グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームのサービスの質を向上
など

■ 医療的ケア児への対応 ③0 16億円 (②9 9億円)

新 ▶ 小児等在宅医療推進研修事業 ③0 4百万円 (新規)
小児等在宅医療への参入を促進するため、在宅医向けに研修を実施 (規模 40名)

新 ▶ 医療的ケア児訪問看護推進モデル事業 ③0 0.1億円 (新規)
医療的ケアを必要とする障害児の訪問看護に対応する訪問看護ステーションの拡大を図るため、訪問看護ステーションに対して業務連絡会や運営相談等を行うモデル事業を実施

| | |
|-------|--|
| 現状・課題 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医療的ケア児には訪問看護は欠かせない ▶ 医療的ケア児にも対応できる訪問看護ステーションが少ない ▶ 医療的ケア児に対する訪問看護を取り巻く現状は厳しい |
|-------|--|

平成30年度の主な取組

| | |
|----|---|
| 取組 | <ol style="list-style-type: none"> 1 医療的ケア児訪問看護ステーションの指定 <ol style="list-style-type: none"> ①二次医療圏を基本にモデルエリアを設定 ②医療的ケア児への訪問看護を現に実施し、新規参入事業所への支援業務を行える事業者を「医療的ケア児訪問看護推進ステーション」として指定 ③業務連絡会の開催、事業所運営相談、同行訪問を主とした実践的な現場体験研修等を推進ステーションが実施 2 研修参加事業所をホームページに掲載し、都内の医療的ケア児対応事業所の拡大をPR |
|----|---|

➡ モデル事業で得た支援方法を都内に広げ、医療的ケア児に対応可能な事業所の増加を図る

新 ▶ 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 ③0 6億円 (新規)
肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習の機会を拡充するため、専用スクールバスの運行等により通学を支援 (規模 18校)
など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

医療の充実・健康づくり等の推進

③0182億円（②9140億円）

■ 受動喫煙防止対策の推進

③026億円（②911億円）

▶ 受動喫煙防止対策の推進

③016億円（②91億円）

東京都受動喫煙防止条例（仮称）施行に向けて、条例・規制内容の普及啓発や体制整備を行うとともに、区市町村の取組を支援

受動喫煙防止対策の全体像

普及啓発等

0.7億円

- ◆ 都民向け…新制度普及のための短編映像を制作し、トレインチャンネルやデジタルサイネージで放映
- ◆ 事業者向け…新制度のポイント等を記載したポスター・リーフレットを作成し、飲食店、ホテル、企業等へ配布

相談受付等

1.4億円

- ◆ 喫煙室設置アドバイス…作業環境測定士を派遣し、喫煙専用室設置、申請等のアドバイスを実施
- ◆ 相談受付…規制内容・喫煙専用室設置の問合せをコールセンターで対応

区市町村支援

14億円

- ◆ 相談受付等…保健所設置25区市の実施を支援
- ◆ 公衆喫煙所整備補助…屋内公衆喫煙所整備・改修経費を補助
- ◆ 事務処理特例交付金…喫煙専用室設置の申請受付など保健所設置区市に移譲する事務経費を交付

➡ 東京2020大会・ラグビーW杯を見据えて、条例の集中的な普及啓発や、各種施設・区市町村への支援を強化し、都民や都を訪れる人々が受動喫煙に遭うことのない「**スモークフリー社会**」を実現

▶ 外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の受動喫煙防止対策支援事業

③010億円（②910億円）

モデル事例を参考に喫煙専用室等の導入に取り組む事業者を支援するとともに普及啓発を推進（規模 喫煙専用室の整備等 300施設、普及啓発等 12団体）

■ 国民健康保険制度改革に伴う都独自の財政支援

③014億円（新規）

新 ▶ 国民健康保険新制度移行支援事業

③014億円（新規）

国民健康保険制度における制度改革により、所得水準や医療費水準次第では、保険料が上昇することが見込まれることから、急激に負担が増加することのないよう、国からの財政支援に加え、都独自の財政支援を実施（期間 6年間）

■ **がん・難病対策の推進**

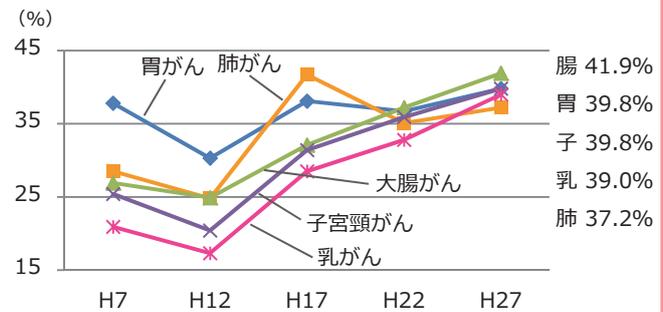
③0 18億円 (②9 16億円)

新 ▶ **がん検診受診促進事業**

③0 8百万円 (新規)

都知事と区市町村の長及び企業の経営者が「がん対策推進宣言」を行い、がん検診をはじめとするがん対策に向けた自治体・企業の機運醸成を図り、各主体の自主的な取組を推進

◆ 東京都のがん検診受診率 - 5がん -



新 ▶ **A Y A 世代等がん患者支援事業**

③0 0.2億円 (新規)

A Y A 世代のがん患者への適切な医療提供体制を構築するため、検討会を設置するとともに、A Y A 世代のがん患者に関する実態調査を実施

※ A Y A 世代：主に15歳以上40歳未満の思春期・若年成人世代 (Adolescent and Young Adult)

| | |
|-----|---|
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> ・小児と成人領域の狭間で患者が適切な医療を受けられていない恐れ ・都内の患者への医療提供の状況・患者ニーズの詳細が不明 ・治療期間が就学や就職、結婚等の時期と重なることから、それぞれの状況に沿う、患者視点に立った情報提供・相談支援体制の充実が課題 |
|-----|---|

新 ▶ **高度で先駆的な医療の提供**

③0 0.5億円 (新規)

駒込病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するための基盤を整備

| | |
|---------|---|
| 期待される効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・自身の遺伝リスクを知ることで、生活習慣改善等の予防が可能に ・遺伝子変異の段階で異常を見つけ、画像診断より早期の発見が期待 ・“オーダーメイド”治療により、副作用の減少等、患者の負担が軽減 |
|---------|---|

新 ▶ **緩和ケア推進事業**

③0 0.3億円 (新規)

医療機関における緩和ケアの充実を図るため、検討会を設置するとともに、緩和ケアに関する実態調査を実施

新 ▶ **がん患者の治療と仕事の両立支援事業**

③0 0.1億円 (新規)

がん患者の治療と仕事の両立を支援し、ライフスタイルに沿ったがん治療を受けることが出来るよう、検討会を設置するとともに、がん患者の就労等に関する実態調査を実施

新 ▶ **難病医療機能の充実**

③0 0.1億円 (新規)

神経病院において、ロボットスーツの活用等による先進的なリハビリテーションを導入

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 在宅医療の充実

③058億円（②948億円）

新 ▶ 入退院時連携強化事業

③02億円（新規）

医療機関における退院支援に取り組む人材の育成や、退院後の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制を整備

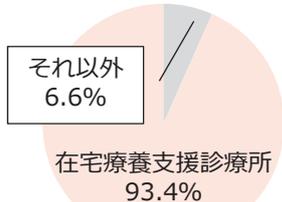
新 ▶ 在宅医療参入促進事業

③00.2億円（新規）

訪問診療を実施していない診療所医師に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進（規模 80人）

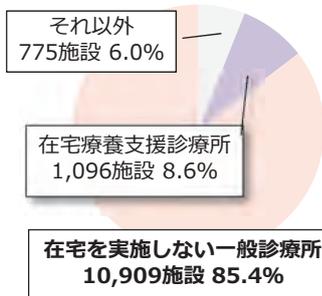
訪問診療の現状と在宅医療参入に向けた取組

<訪問診療の実施状況>



在宅療養支援診療所に大きな負担
⇒需要増が見込まれる訪問診療を
カバーできなくなる恐れ

<一般診療所の状況>



- 24時間の往診連絡体制が負担
- 人材確保が困難
- 在宅医療にかかる知識が複雑

在宅医療参入のためのセミナーを実施
規模：30年度 80医療機関
3か年 400医療機関

新 ▶ 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業

③09百万円（新規）

在宅療養に係る推進役として活躍できる人材を育成するため、介護支援専門員等を対象に、高齢者の自立支援及び要介護状態等の重度化防止に係る実践的な知識・技術に関する研修を実施（規模 453人）

▶ 区市町村在宅療養推進事業

③06億円（②96億円）

在宅医療と介護の連携を促進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムを推進

など

■ 救急医療の充実

③065億円（②964億円）

▶ 休日・全夜間診療事業

③034億円（②934億円）

休日及び夜間における救急患者に対する入院治療のための空床を確保（規模 510床）

▶ 東京都地域救急医療センターの運営

③05億円（②95億円）

救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定（規模 24病院）

▶ 救急搬送患者受入体制強化事業

③02億円（②90.4億円）

救急医療機関における救急依頼の不应需を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制を強化（規模 4施設→32施設）

など

誰もが活躍できる社会の実現

③0 275億円 (②9 143億円)

■ ライフ・ワーク・バランスの充実

③0 115億円 (②9 35億円)

➤ 働き方改革推進事業

③0 7億円 (②9 9億円)

働き方改革に取り組んだ企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進（働き方改革宣言企業 1,000社）

新 ➤ ライフ・ワーク・バランスの普及促進

③0 1億円 (新規)

ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、都民が広く目にする媒体を活用した普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催

➤ 雇用環境整備推進事業

③0 3億円 (②9 3億円)

専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、仕事と育児・介護の両立等を支援する取組を行った企業に対して奨励金を支給（規模 300社）

➤ 広域交通の快適な利用に関する取組の推進

③0 0.9億円 (②9 0.6億円)

鉄道混雑を緩和し、誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど様々な観点から取組を推進

新 ➤ 高速通勤バス等による代替運行の社会実験

③0 0.1億円 (新規)

全席着座性の高速通勤バスを鉄道の代替手段として活用が可能な路線を検討

➤ テレワーク等普及推進事業

③0 5億円 (②9 2億円)

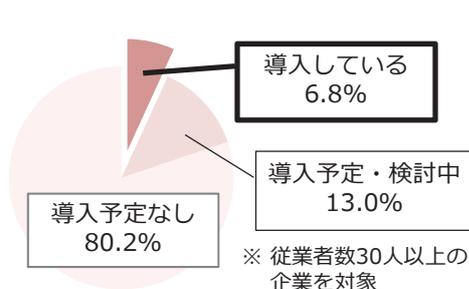
テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を実施（テレワーク体験型セミナー 260社、ワークスタイル変革コンサルティング 250社）

➤ テレワーク活用・働く女性応援事業

③0 2億円 (②9 1億円)

女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援

<都内企業のテレワーク導入状況>



<テレワーク普及に係る目標値>

平成32（2020）年度：テレワーク導入率 **35%**

| 従業者規模 | 企業数 |
|-------|-----------|
| 総数 | 46万8,000社 |
| 1～4人 | 29万社 |
| 5～29人 | 14万5,000社 |
| 30人以上 | 3万3,000社 |

このうちの35%
約1万社に
テレワーク導入

東京2020大会に向けて、時間と場所に囚われない働き方であるテレワークの導入を推進

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

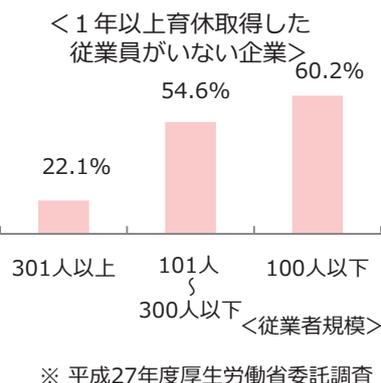
新 ▶ 働くパパママ育休取得応援事業

③0.14億円（新規）

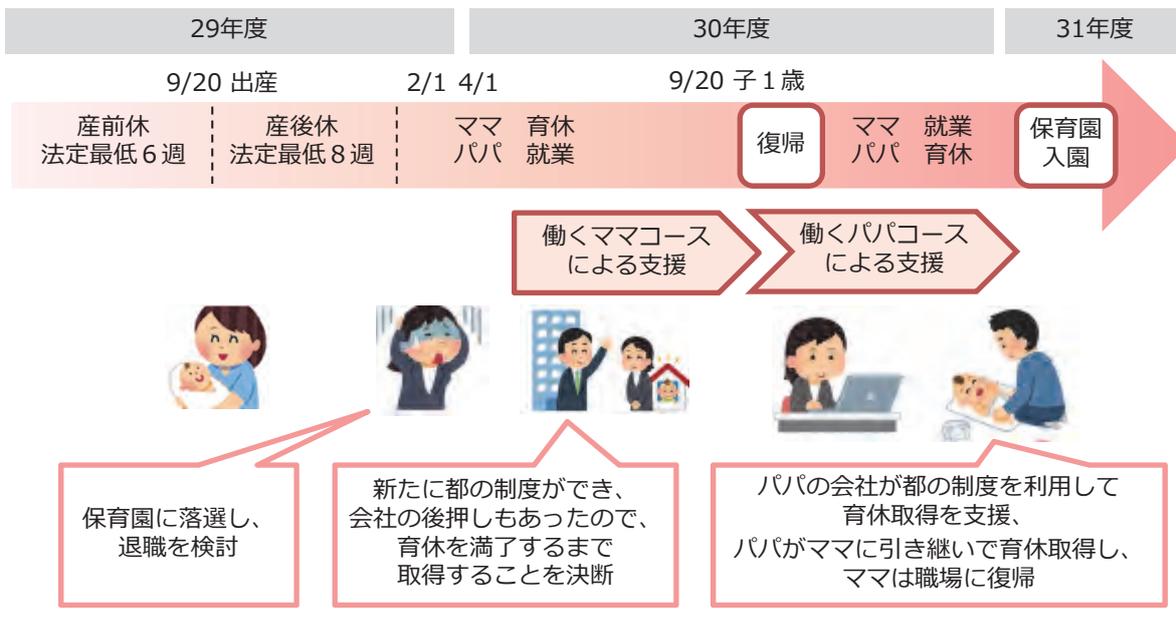
従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、復帰させた企業への支援、男性の育児休業奨励といった支援を行うことで、企業の職場環境整備を推進

事業内容

| 区分 | 働くママコース | 働くパパコース |
|-----|--|---|
| 要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・1年以上の育休取得 ・復帰支援の実施 ・復帰後3か月以上の継続雇用 | <ul style="list-style-type: none"> ・母親の育休又は産休に引き続く連続15日以上の子育休取得（子が2歳になるまでの間） |
| 対象 | 中小企業 | 全企業 |
| 助成額 | 定額125万円 | 連続15日で25万円、以降15日ごとに25万円加算（上限300万円） |
| 規模 | 1,000件 | 50件 |



（活用イメージ）

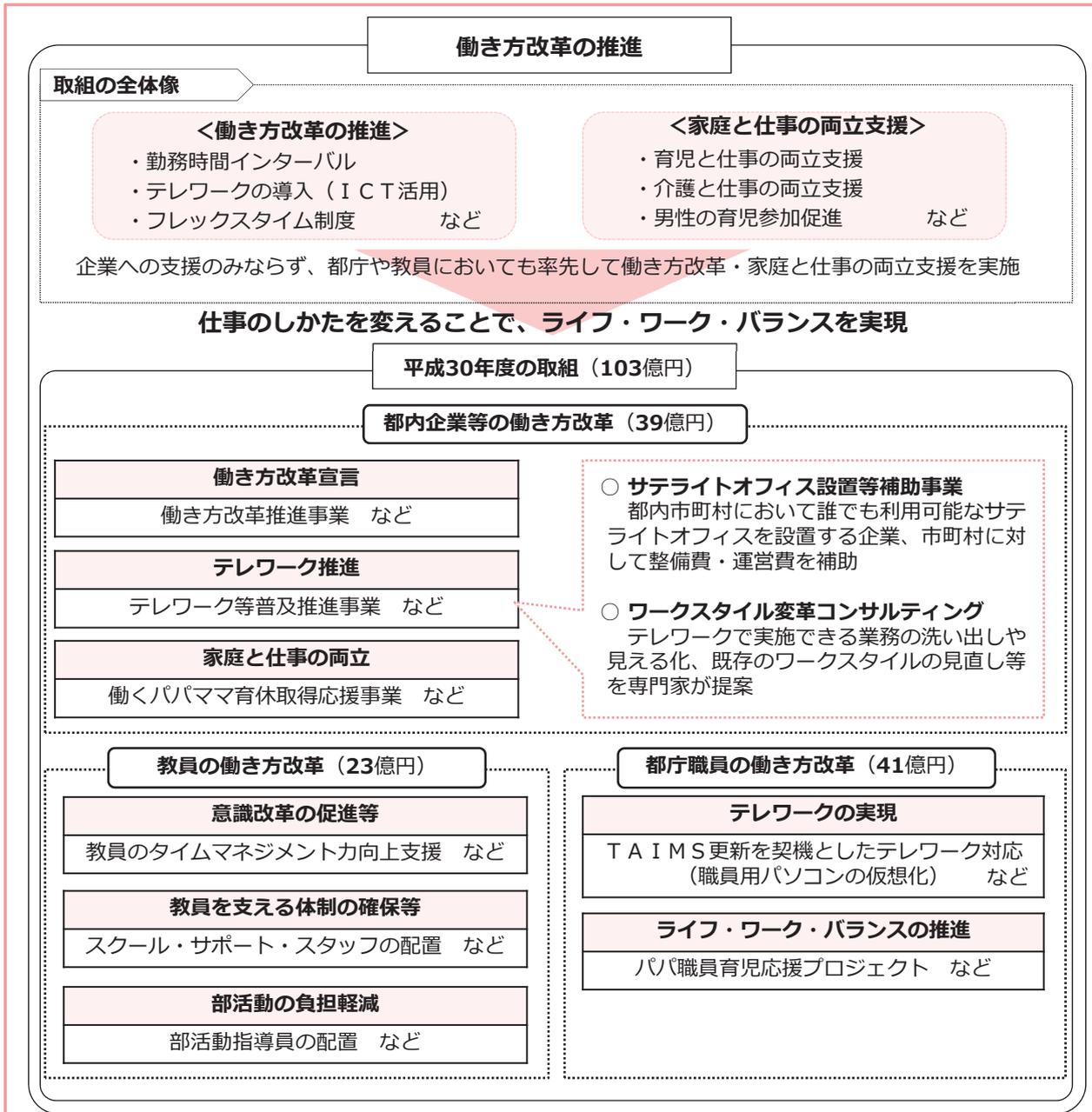


新 ▶ 家庭と仕事の両立支援推進事業

③0.5億円（新規）

育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践している企業に対し、「両立支援推進企業マーク」を付与し、専用ホームページで発信するとともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施

など



■ 女性の活躍推進 ⑩ 6億円（⑨ 4億円）

新 ▶ **女性の活躍推進加速化事業 ⑩ 1億円（新規）**

実践的な知識の付与や企業間・従業員間交流の機会の提供等を通じて、職場における女性の活躍推進のための責任者設置や行動計画の策定、計画に定めた目標達成までのプロセスを支援（女性の活躍推進のための研修 600社）

▶ **「女性しごと応援テラス」の運営 ⑩ 1億円（⑨ 1億円）**

女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を実施

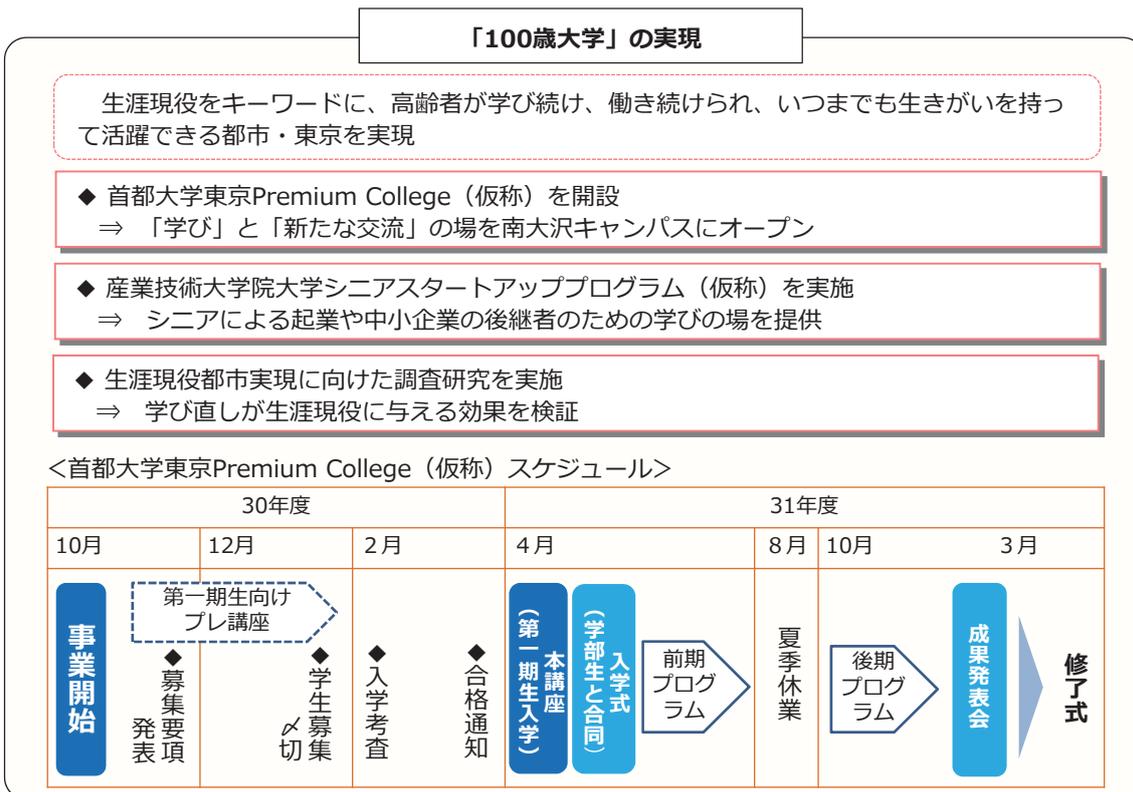
など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 高齢者の社会参加の促進

③027億円（②916億円）

- 新** ▶ 「100歳大学」の実現 ③02億円（新規）
 「学び」と「新たな交流」の場として、首都大学東京Premium College（仮称）を開設するほか、産業技術大学院大学シニアスタートアッププログラム（仮称）などを実施



- 新** ▶ シニア就業応援プロジェクト ③05億円（新規）
 高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開（シニア・インターンチャレンジ!! 300人 など）
- 新** ▶ 介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア） ③00.4億円（新規）
 退職前のシニアに対して介護業務への参入を促すため、都内の企業等が介護技術に関する研修等を実施する場合、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣（規模 100か所）
- ▶ 元気高齢者地域活躍推進事業 ③01億円（②91億円）
 NPOやボランティア団体等を通じて65歳以上の元気高齢者を福祉サービスに活用する区市町村の取組を支援（規模 20事業）
- 新** ▶ 人生100年時代セカンドライフ応援事業 ③04億円（新規）
 人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援

など

人生100年時代セカンドライフ応援事業の概要

生きがい活動等の促進 3億円

高齢者を対象とした文化・教養・スポーツ活動など、高齢者の生きがいづくりや自己実現につながる機会を提供する取組を支援（補助基準額1,000万円 補助率2/3）



- | | |
|-------|------------|
| 趣味の教室 | 高齢者スポーツの普及 |
| シニア講座 | 高齢者演芸大会 |

⇒ 生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村を支援

地域サロンの設置 0.5億円

公共施設や空き店舗等を活用して、高齢者が気軽に立ち寄り参加できる活動の拠点の整備を支援



補助基準額 ① 改修費・備品 拠点1か所当たり260万円
② 運営費 拠点1か所当たり500万円
補助率 2/3

⇒ 高齢者の活動の場を確保する区市町村を支援

多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 ③0 128億円（②9 88億円）

新 ▶ 正規雇用等転換安定化支援事業 ③0 24億円（新規）

育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進

新 ▶ 非正規雇用労働者レベルアップ支援事業 ③0 0.6億円（新規）

非正規雇用労働者が多い業種を対象に、経営者・従業員双方にコンサルティングやセミナーを行い、正規雇用化と非正規労働者の処遇改善を一体的に実施（コンサルティング 25社）

新 ▶ 若者正社員チャレンジ事業 ③0 6億円（新規）

大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供

若者正社員チャレンジ事業

- ・事前セミナー
- ・実習先企業の決定
- ・実習前セミナー

- ・企業内実習（20日間）
- ・企業への準備金 6千円/日
- ・求職者へ奨励金 5千円/日

実習終了後、実習先企業内での正規雇用化を支援

採用後6か月を経過した場合、企業への奨励金 10万円/人

ジョブリーダーによる定着支援サポート

新 ▶ ミドルチャレンジ事業 ③0 2億円（新規）

一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

未来を担う人材の育成

③0 729億円 (②9 600億円)

■ 子供を伸ばす教育の推進

③0 223億円 (②9 206億円)

▶ 学力向上に向けた支援体制の充実

③0 1億円 (②9 0.6億円)

義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援するとともに、学力定着状況の分析を効果的に行い、生徒の学力向上を図るための体制を構築

新 ▶ スタディ・アシスト事業

③0 0.2億円 (新規)

中学校において外部人材を活用し、進路実現をねらいとした学習支援をモデル事業にて実施

▶ 私立高等学校等特別奨学金補助

③0 156億円 (②9 138億円)

私立高等学校等への修学に係る都民の授業料負担を軽減し、その修学を容易にすることを目的とし、授業料の一部を補助(規模 51,600人→56,752人、通信制 0人→1,027人)

新 ▶ 私立専修学校職業実践専門課程推進補助

③0 2億円 (新規)

専修学校(職業実践専門課程)への運営費助成

新 ▶ 企業等と連携したプログラミング教育の推進

③0 0.5億円 (新規)

平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校のプログラミング教育において企業等との連携による効果的な実践事例を研究・開発(規模 75校)

新 ▶ 都立学校スマートスクール構想

③0 2億円 (新規)

都立学校にWi-Fi環境を整備し、授業等でのICTの利用環境を整備するとともに、ICTによる学習支援等のデータを収集・分析し、学びの質の向上につなげる取組等を研究・開発(規模 10校)

など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成

③0 80億円 (②9 69億円)

▶ 英語教育の推進

③0 14億円 (②9 7億円)

公立学校における英語教育の充実のため、高等学校において「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向け、小学校における英語専科教員の配置をはじめとする教育指導体制の整備及び中学校の教育課程の研究開発等を実施

▶ グローバル人材の育成

③0 10億円 (②9 6億円)

TOKYO GLOBAL GATEWAYの開設や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校における英語の使用機会の更なる創出を目指す取組等により、グローバル人材の育成を推進

など

TOKYO GLOBAL GATEWAYの概要

開設日：平成30年9月 場所：江東区青海 TIME24 1～3階

非日常空間での英語漬けの体験活動、子供8人に1人のイングリッシュスピーカーが常にサポート

| | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|--|------------------------------------|
| ①入場 イングリッシュ・スピーカーが中心にチームビルディング | ②アトラクション・エリア 日常生活を題材にミッションを解決 | ③アクティブイマージョン・エリア 英語で議論しながら探求的にグループワーク | ④リフレクション・退場 チームメイトとともに活動内容の振り返り |
|-----------------------------------|----------------------------------|--|------------------------------------|

■ 青少年の健全育成の推進 ③081億円 (②978億円)

➤ 地域学校協働活動推進事業 ③05億円 (②93億円)

学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、学習が遅れがちな中学生等を対象に学習支援を行う地域未来塾等を実施

➤ インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導 ③00.6億円 (②90.7億円)

SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上での、適正な利用に関する指導や啓発のための取組を実施

➤ スクールカウンセラー活用事業 ③037億円 (②937億円)

いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築(規模 全公立小・中学校、全都立高校)

➤ 放課後子供教室 ③022億円 (②921億円)

地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進(規模 1,198か所、特別支援 13か所)

新 ➤ LINEを活用した自殺相談 ③00.8億円(新規)

LINEによる自殺相談を試行的に実施

新 ➤ SNSを活用した教育相談体制の検討 ③00.1億円(新規)

教育についての様々な悩みに関するSNS相談体制を検討

自殺・いじめ・若者の悩みに対する相談体制の充実
(平成30年度予算額 40億円)

など

都内における自殺者数や公立学校のいじめ認知件数が依然高水準であることなどを踏まえ、既存の取組に加えて、SNSを活用したモデル事業を実施します。

<これまでの主な取組>

<30年度の新たな取組>

◆東京都自殺相談ダイヤル 0.6億円
◆夜間こころの電話相談 0.3億円

◆LINEを活用した自殺相談 0.8億円

◆ネット・ケータイヘルプデスク(こたエール) 0.3億円

◆SNSを活用した相談対応 7百万円

◆スクールカウンセラー活用事業 37億円
◆心のケア支援事業 0.6億円

◆SNSを活用した教育相談体制の検討 0.1億円

■ 特別支援教育の推進 ③0346億円 (②9247億円)

➤ 特別支援教育の推進 ③057億円 (②955億円)

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、特別支援学校における教育環境を整備

➤ 発達障害教育の推進 ③051億円 (②941億円)

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もが優しさを感じられるまちづくり

③0 193億円 (②9 173億円)

■ バリアフリー化の推進

③0 190億円 (②9 169億円)

➤ 公共施設のトイレ洋式化

③0 7億円 (②9 2億円)

公共施設のトイレの洋式化に取り組む区市町村を支援（規模 1,200基）

＜29年度の整備状況＞
洋式化に取り組む区市町村の増加により、426基の補助協議（当初計画300基）

＜30年度の取組＞
区市町村の取組状況や要望を踏まえて、1,200基の規模を予算計上（当初計画の4倍）

東京2020大会に向け、区市町村のトイレ洋式化の取組を更に加速化

➤ 鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業

③0 0.9億円 (②9 0.1億円)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺駅等のトイレの洋式化や駅のバリアフリー化の推進に向けて多機能トイレの整備に対して補助を実施

トイレの洋式化の整備目標

| 対象施設 | | 平成29年度の整備率 | 平成32年度までの整備目標 |
|--------|----------------------|------------|-----------------|
| 駅 | 都営地下鉄の各駅 | 58% | 95% |
| | 競技会場周辺駅等の主要駅、空港アクセス駅 | - | 完了 |
| 都立施設 | 都立公園 | 58% | 22公園完了 |
| | 海上公園 | 29% | 15公園完了 |
| | 都立病院 | 98% | 完了 |
| | 都立学校 | 55% | 80% |
| 区市町村施設 | 庁舎、公民館、公園、公衆トイレ等 | - | 複数基のトイレを1基以上洋式化 |
| | 小中学校 | - | 80% |

➤ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業

③0 3億円 (②9 1億円)

バリアフリー化に取り組むホテル等の宿泊事業者に対して、施設整備等に要する経費の一部を補助

➤ 道路のバリアフリー化

③0 9億円 (②9 9億円)

誰もが安心して自由に活動できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消、勾配改善等、道路のバリアフリー化を推進（規模 38.9km→39.4km）

➤ ホームドア等整備促進事業

③0 14億円 (②9 9億円)

ホームからの転落事故を防止するため、鉄道駅のホームドア、内方線付点状ブロックの設置に対して、国等と協調して補助を実施（規模 20駅→34駅）

➤ 鉄道駅エレベーター等整備事業

③0 5億円 (②9 3億円)

高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対し、国、区市町村と協調して補助を実施（規模 11駅→30駅）

➤ 新たなバスモデルの展開

③0 9億円 (②9 6億円)

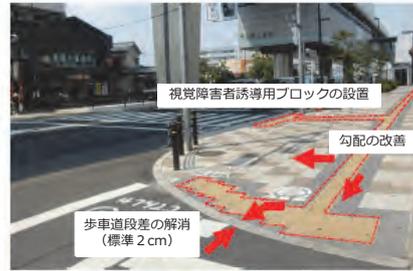
日本初となるフルフラットバスの導入や、デジタルサイネージの活用による駅から車内まで連続した情報案内の提供など、誰もが利用しやすい新たな路線バスのモデルを先導的に展開

など

都道・公共交通のバリアフリー

<都道のバリアフリー>

| | 目標年次 | 目標値 |
|---------------|-------|-------|
| 東京2020大会までの整備 | | 90km |
| 競技会場周辺道路 | H30年度 | 60km |
| 観光施設周辺道路 | H31年度 | 22km |
| 避難道路 | H31年度 | 8 km |
| 駅、生活関連施設を結ぶ道路 | H36年度 | 90km |
| 合計 | | 180km |



【バリアフリー化の整備事例（尾久橋通り（扇大橋駅周辺））】

都内の「段差」を順次解消
特に、競技会場や観光施設周辺の都道等（総延長90km）は、平成31年度までにバリアフリー化を完了

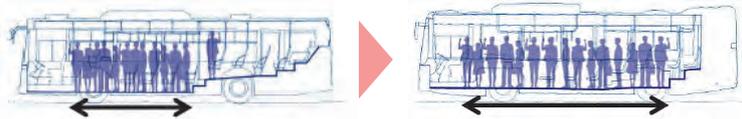
<ホームドアの整備促進>

| 対象施設 | | 目標年次 | 目標値 |
|-----------|---------------------|-------|-----------|
| 駅のホームドア整備 | 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅 | H32年 | 22駅完了 |
| | 都営新宿線 | H31年度 | 全21駅完了(※) |
| | 東京メトロ銀座線 | H30年度 | おおむね完了 |
| | 東京メトロ千代田線 | H31年度 | 完了 |
| | 東京メトロ日比谷線 | H34年度 | 完了 |

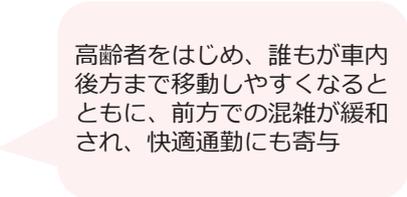
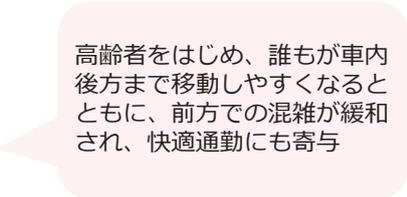
※うち新宿駅は京王電鉄で整備

<フルフラットバスの導入>

⇒ 日本初となるフルフラットバスを29両導入



高齢者をはじめ、誰もが車内後方まで移動しやすくなるとともに、前方での混雑が緩和され、快適通勤にも寄与



■ 心のバリアフリー等

③0 3 億円 (②9 3 億円)

新 ▶ 心のバリアフリーサポート企業連携事業

③0 7 百万円 (新規)

心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表

▶ 多文化共生社会の実現に向けた取組

③0 1 億円 (②9 2 億円)

様々な機関や団体と連携し、東京で暮らし、働く外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進

▶ 動物譲渡推進事業

③00.2 億円 (②90.1 億円)

動物の殺処分ゼロを実現するため、譲渡活動への理解を促進するとともに、譲渡機会の拡大に向けた取組を推進

など

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

日本の成長のエンジンとして、世界に開かれた持続可能な東京を実現するため、東京の発展を加速化させる取組を果敢に展開します。

国際金融・経済都市の実現

30,407億円 (29,659億円)

■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 30,26億円 (29,23億円)

- **国際金融都市・東京の実現に向けた取組** 30,05億円 (29,03億円)
東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想の実現に向けた取組を推進
- **特区の推進** 30,10億円 (29,09億円)
国家戦略特区制度も活用し、国際ビジネス環境の整備やアジアナンバーワンの国際金融都市実現への取組を実施（IoT分野等の外国企業発掘 300社、誘致 10社、金融系外国企業発掘 150社、誘致 10社）

「国際金融都市・東京」構想～「東京版金融ビッグバン」の実現へ～

など

「スピード」「チャレンジ」「コラボレーション」をもって
アジアナンバーワンの国際金融都市の実現を目指す

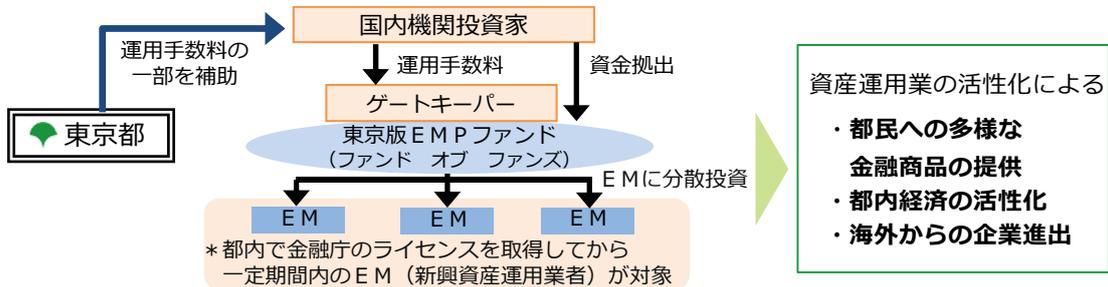
◆ 魅力的なビジネス面、生活面の環境整備

- ・東京開業ワンストップセンターの取組 0.6億円
- ・金融ワンストップ支援サービスの充実 0.1億円

◆ 東京市場に参加するプレイヤーの育成

- ・アクセラレータプログラムの実施 1億円
- ・「東京版EMP（新興資産運用業者育成プログラム）」創設のための補助 3億円

【東京版EMPの事業イメージ】



◆ 金融による社会的課題解決への貢献

- ・東京金融賞（仮称）の創設及び表彰事業 0.8億円

都民ニーズ解決部門

【目的】 都民ニーズの解決及び海外企業誘致
【対象】 都内で事業を行う又は行う予定の国内外の金融事業者
【表彰企業数】 3者
【特典】 賞金あり、ビジネスマッチング機会の提供 など

ESG部門

【目的】 ESG投資の普及
【対象】 国内外の金融事業者
【表彰企業数】 3者程度
【特典】 賞金なし

* ESG…環境・社会・ガバナンス

■ 成長産業の育成・強化

③0 148億円 (②9 103億円)

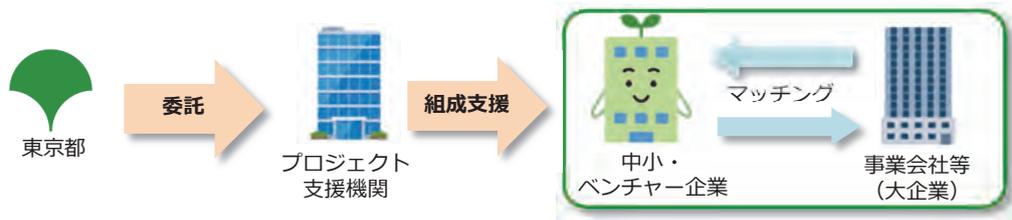
➤ 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト

③0 2億円 (②9 0.1億円)

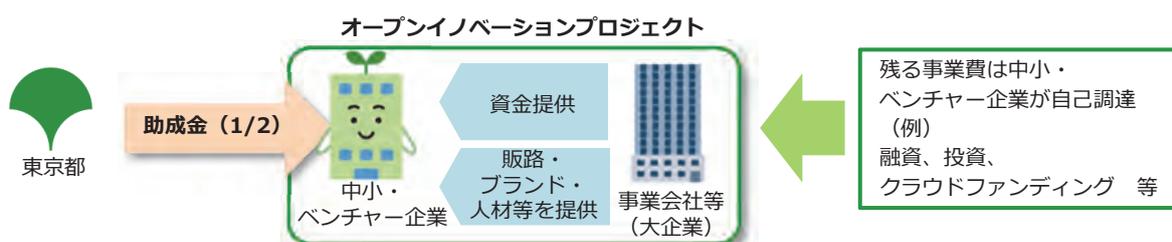
新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援

事業イメージ

○ プロジェクト組成



○ プロジェクト(中小・ベンチャー企業)への助成



新 ➤ 創薬系ベンチャー育成支援事業

③0 0.8億円 (新規)

人材育成や資金調達機会の確保などの課題を持つ創薬系ベンチャー企業等に対し支援を実施

➤ 医療機器産業への参入支援

③0 4億円 (②9 4億円)

持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を実施

➤ 革新的事業展開設備投資支援事業

③0 71億円 (②9 51億円)

中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入を目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援

➤ 中小企業へのIoT化支援事業

③0 5億円 (②9 6億円)

中小企業のIoT化及びIoT製品開発を支援するため、共同開発を実施するとともにIoTの導入に向けた経営相談等を実施(共同開発研究等 12件)

➤ ロボット産業活性化事業

③0 8億円 (②9 8億円)

人間共存ロボット技術の開発・製品化・事業化やシステムインテグレータなどの人材育成を通して、東京のロボット技術を国内外にアピールするとともに、ロボット産業の振興及び都市生活の質を向上(共同開発研究 33件)

など

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

■ 海外展開の促進

③026億円 (②922億円)

➤ ASEAN展開サポート事業

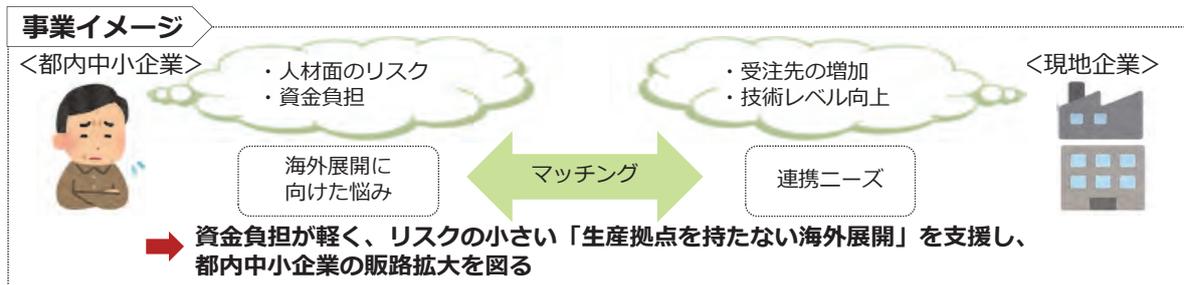
③03億円 (②93億円)

企業の海外展開をサポートするタイ王国の現地拠点の運営を行うとともに、都内中小企業の進出意欲が高いASEAN地域に現地拠点支援アドバイザーを配置（規模 2か国→3か国）

新 ➤ 海外企業連携プロジェクト

③00.7億円 (新規)

海外企業に対する生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両者のマッチング支援を実施（規模 20件）



➤ 金融機関と連携した海外展開支援

③01億円 (②92億円)

独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施することで、都内中小企業の海外展開を幅広く支援（規模 230社）

➤ 江戸東京きらりプロジェクト

③02億円 (②90.6億円)

東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致につなげるとともに、江戸東京の伝統に根差した技術や産品などを次代に継承させるため、宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信

など

■ 起業・創業の促進

③044億円 (②926億円)

➤ 女性・若者・シニア創業サポート事業

③019億円 (②93億円)

女性、若者、シニアによる地域に根差した創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面から支援（規模 360件→635件）

新 ➤ 起業家による空き家活用モデル事業

③00.1億円 (新規)

空き家を活用した事業を行う起業家に対し創業期に要する経費を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出

➤ 創業支援拠点「TOKYO創業ステーション」の運営

③07億円 (②97億円)

都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営（創業入門コース 14回、女性起業ゼミ 8回、プチ起業スクエア 12回）

➤ グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム

③02億円 (②92億円)

国内のベンチャー企業がグローバルにビジネスを展開していく環境を整備するため、出会いの機会の提供や、意識啓発を実施

など

■ 経営安定化支援等

③03,120億円 (②93,439億円)

➤ 事業承継・再生支援事業

③03億円 (②92億円)

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携した第三者への承継も含めたきめ細やかな支援を実施（企業継続支援 30社→40社）

➤ 小規模企業対策

③033億円 (②931億円)

商工会・商工会議所等に、経営指導員・業務支援員等を設置し、事業者の経営に係る相談・指導、講習会の開催等を実施（規模 37団体）

新 ➤ 事業承継支援ファンド

③025億円 (新規)

ファンドを活用した支援を行うことにより、中小企業の事業承継を円滑に進めるとともに、事業承継を契機とした次なるステージへの成長を促進

➤ 中小企業制度融資

③02,434億円 (②92,731億円)

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種メニューを設けるとともに、融資の原資となる資金を金融機関に預託（融資目標額 1兆5,000億円）

など

■ 農林水産業の振興

③043億円 (②945億円)

➤ 江戸東京野菜生産流通拡大事業

③00.3億円 (②90.1億円)

江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして国内外に発信し、都内産野菜のPR等を実施



新 ➤ 東京都GAP推進事業

③07百万円 (新規)

都が有する特性・強みを活かした「東京都GAP」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農作物を提供するとともに、東京2020大会への農作物提供体制を整備

GAPとは

| | |
|--------------|---------|
| Good | 「良い」 |
| Agricultural | 「農業」 |
| Practice | 「実行・実践」 |

新 ➤ 森林・林業次世代継承プロジェクト事業

③02億円 (新規)

全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、子供達が利用する次世代公共施設のモデル的な内装木質化、林業事業体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開

➤ 漁業振興施設整備

③05億円 (②910億円)

漁業の発展と漁家経営の安定を図るため、漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を実施するとともに、内水面漁業の振興を図るため、水産資源の維持拡大、養殖業の近代化、遊漁サービスの拡大と普及に資する施設整備を実施（島しょ沿岸漁業 12施設、内水面漁業 10施設）

など

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

世界に開かれた国際・観光都市の実現

③0 375億円 (②9 320億円)

■ 外国人旅行者等の誘致

③0 187億円 (②9 149億円)

➤ 外国人旅行者誘致の新たな展開

③0 52億円 (②9 42億円)

旅行地としての東京の魅力を磨き上げ、世界に広く発信し、外国人旅行者の更なる誘致を推進（欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション4都市、観光プロモーション等の新たな展開4都市、東京から日本の魅力新発見4地域、「東京圏大回廊」を活用した観光振興3ルート）

➤ M I C E 誘致の推進

③0 15億円 (②9 15億円)

M I C E 誘致を巡る国際競争に勝ち抜くため、国際会議や報奨旅行等の誘致・開催に係る支援を充実するとともに、会議後のレセプション等において文化施設等をユニークベニューとして活用するなど、M I C E の戦略的な誘致に向けた取組を推進

など

観光産業振興の現状と目標

| 区 分 | 訪都外国人旅行者数 | 訪都外国人消費額 | 訪都国内旅行者数 | 訪都国内旅行者消費額 |
|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成28年 | 1,310万人 | 1兆880億円 | 5億1,430万人 | 4兆6,017億円 |
| 平成32年 | 2,500万人 | 2兆7,000億円 | 6億人 | 6兆円 |

■ 外国人旅行者等の受入環境の充実

③0 61億円 (②9 75億円)

➤ 観光案内機能の充実

③0 31億円 (②9 38億円)

広域観光案内拠点及び観光案内窓口を整備・運営し、観光案内機能を充実

➤ 観光経営・インバウンド対応力強化事業

③0 6億円 (②9 6億円)

外国人旅行者が都内で快適に移動・滞在できるように、事業者が行う外国人旅行者対応の取組を支援（事業者への支援 160施設）

■ 新 ➤ タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業

③0 1億円 (新規)

タクシー事業者に対し、多言語対応タブレットの導入を補助

➤ 温かく迎える仕組みづくり

③0 5億円 (②9 5億円)

全ての旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境の実現に向け、多様な文化・習慣への対応、情報通信技術を活用した観光情報の提供、観光ボランティアの育成などを推進

➤ 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備

③0 1億円 (②9 1億円)

外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を実施

■ 新 ➤ 観光バス駐車場整備補助

③0 7百万円 (新規)

訪都旅行者の増加に伴い、都内観光地や商業地における観光バスの来訪台数の大幅な増加が見込まれる中、路上駐車等による渋滞や交通事故を防止するため、観光バスの受入環境を整備

など

■ 多彩な観光資源の開発・発信

③0126億円（②996億円）

➤ 東京ライトアップ発信プロジェクト

③03億円（②92億円）

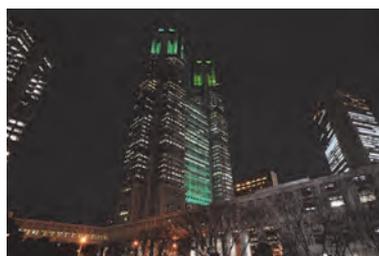
観光資源の演出を行うため、建造物等を保有する民間事業者・区市町村等に対し、ライトアップの助成を行うモデル事業を実施

事業内容

◆春・秋のライトアップ支援
都内観光協会や商店街などで開催される桜や紅葉のライトアップの取組を支援

◆建造物のライトアップ支援
都内の民間建造物、区市町村の建造物の常設ライトアップ支援

◆広域ライトアップ計画等の作成
広域的にライトアップ計画を作成する場合のデザイナー、調査経費等を補助



新 ➤ ナイトライフ観光の推進 ③00.7億円（新規）

海外都市の取組事例等について調査を実施するとともに、都内でナイトライフを楽しめる観光スポットや観光ルート等をホームページ等を活用して情報発信

新 ➤ 東京プロジェクションマッピングプロジェクト ③00.3億円（新規）

プロジェクションマッピングを活用したイベントを開催する区市町村、観光協会等を支援

➤ 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり ③016億円（②99億円）

隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため、夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、両国リバーセンター整備事業をはじめとした「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を推進（照明施設の整備 1,870m→3,224m）

➤ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 ③03億円（②90.2億円）

「東京宝島推進委員会」の提言に基づき、東京宝島ブランド製品の販路拡大、島の個性を掘り起こす仕組みづくり、戦略的なプロモーションを集中的に展開

新 ➤ VR映像を活用した多摩・島しょPR事業 ③00.2億円（新規）

多摩・島しょ地域のダイナミックな自然を実際に体験している感覚を味わうことができるVR映像を制作し、魅力を更に発信

など

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

交通・物流ネットワークの形成

③0 1,973億円 (②9 2,050億円)

■ 道路ネットワークの形成

③0 1,159億円 (②9 1,261億円)

➤ 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等

③0 970億円 (②9 870億円)

都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備（事業箇所 環状第2号線（中央区ほか）、環状第5の1号線（豊島区ほか）、小平3・2・8号線（小平市ほか）など）

30年度完成予定箇所

◆放射第16号線 ◆八王子五日市線（檜原町） など

➤ 首都高速道路の整備

③0 10億円 (②9 46億円)

首都高速道路に関する事業の円滑な実施を支援するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に出資（小松川JCT新設、渋谷入口設置 など）

➤ 東京外かく環状道路の整備推進

③0 133億円 (②9 295億円)

国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出

事業効果

- ◆ 所要時間の短縮
 - ・関越道～東名高速間（大泉ジャンクション（大泉）～東名ジャンクション（仮称）（用賀））
開通前：約60分 ⇒ 開通後：約12分
- ◆ 災害時にも機能する道路ネットワーク確保
 - ・首都直下地震などにおいて日本の東西交通の分断を回避

など

➤ 第3次交差点すいすいプラン

③0 44億円 (②9 50億円)

幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保（規模 44か所）

など

■ 鉄道の連続立体交差化の推進

③0 309億円 (②9 335億円)

鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現（都施行事業箇所（4路線5か所）京王京王線（世田谷区ほか）、西武新宿線・国分寺線・西武園線（東村山市） など、区施行事業箇所（1路線2か所）東武伊勢崎線（竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近） など）

■ 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入 ③034億円 (②923億円)

➤ 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 ③05億円 (②90.2億円)

都心と臨海副都心とを結ぶ、利用者に優しく環境面でも優れたBRTについて、最先端技術の導入も視野に入れ、整備に向けた設計等を実施

➤ バス走行環境改善システム整備事業 ③01億円 (②90.2億円)

バスの定時性を確保するため、GPS等を利用した位置情報提供サービスを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費に対する助成を実施

新 ➤ 自動走行の社会実装に向けた気運醸成及びニーズ等調査 ③00.1億円 (新規)

自動走行車の試乗会、技術に関する展示及びシンポジウムにより都民の自動走行への理解を深めるほか、自動走行に関するニーズ等を調査

など

■ 自転車総合対策 ③061億円 (②943億円)

➤ 良好な自転車通行環境の確立 ③055億円 (②937億円)

歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全かつ快適に走行できるよう、多様な手法を用いて走行空間を整備

➤ 自転車安全利用の促進 ③05億円 (②95億円)

都民、事業者等の多様な主体による自転車の安全で適正な利用に関する働きかけを促進

など

■ 東京港の物流機能の強化 ③0410億円 (②9387億円)

➤ 物流効率化支援事業 ③02億円 (②92億円)

船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞を緩和

➤ 航路・泊地、道路・橋梁等の整備 ③0326億円 (②9276億円)

航路・泊地のしゅんせつ、臨港道路南北線及び接続道路をはじめとする道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保

など

■ 鉄道ネットワークの整備促進 ③00.8億円 (②90.4億円)

➤ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 ③00.8億円 (②90.4億円)

交通政策審議会答申第198号において「事業化に向けて検討等を進めるべき」として示された6路線について調査等を実施し、国や区市町村、鉄道事業者等とともに、事業化に向けた検討を進め、東京圏における鉄道ネットワークを整備

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

スマートエネルギー都市の実現

③0 127億円 (②9 88億円)

■ 電気自動車の普及促進

③0 6億円 (②9 1億円)

新 ▶ 集合住宅における充電設備導入促進事業

③0 1億円 (新規)

E Vの普及拡大に向けて、集合住宅への充電設備等の設置に対する補助及びアドバイザー派遣を実施するとともに、太陽光発電システムの併設に対する補助を実施（規模 100基）

事業内容

【都内マンションの状況】

都民の6割が居住する**集合住宅の充電設備が不足**（13万棟の内、設置は16か所(30基のみ）※平成29年3月現在

- 【原因】・既設マンションでは、充電器の設置に住民の4分の3の同意が必要
・E V利用者以外にはメリットがないため、合意形成が難しい

- ◆集合住宅への充電設備設置費用を補助（国補助と併せて補助率10/10）
・集合住宅の所有者やマンションディベロッパー、マンション管理組合、集合住宅へのカーシェアリング導入事業者などに対して補助を実施
⇒ 初期投資の負担を軽減して合意形成を促す

- ◆太陽光発電設置費用を補助
・ゼロエミッションに積極的に貢献する管理組合等に対して補助を実施

- ◆合意形成に向けたアドバイザー派遣
・マンション管理士等を派遣し、**管理組合との合意形成や導入に向けたアドバイス等の支援**を実施

➡ 2040年代にはガソリン車を購入しなくて良い環境の整備を目指す

<モデルケース>

| | |
|----------------------|--------------|
| 充電設備 購入費 + | 都補助 53万円 |
| 設置工事費 158万円 | |
| | 国補助 105万円 |

新 ▶ 都有施設における充電設備設置事業

③0 0.8億円 (新規)

都有施設に充電設備を設置することで、E Vの普及を後押しするとともに、都有施設を訪れるE V利用者の利便性を向上（規模 10基）

新 ▶ E V庁有車の導入

③0 1億円 (新規)

更新期の到来した庁有車について、走行時にCO₂を排出しないE Vへの切り替えを実施（規模 37台）

新 ▶ 電動バイクの購入費補助

③0 0.4億円 (新規)

電動バイク普及への呼び水とするため、購入費補助を実施

など

■ LED照明の導入促進

③0 66億円 (②9 55億円)

▶ 都有施設におけるLED化

③0 41億円 (②9 30億円)

原則として年間3,000時間以上使用する照明等をLED照明に交換

▶ 都営住宅におけるLED化の推進

③0 4億円 (②9 4億円)

既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換（共用部等における照明器具 4,536戸）

▶ 道路照明のLED化

③0 14億円 (②9 12億円)

既存の道路照明について、灯具本体の更新時にLED化を実施（街路灯 600基等）

など

■ 省エネルギー対策の推進

③0 16億円 (②9 12億円)

➤ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業 ③0 6億円 (②9 0.9億円)
家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進

➤ エコハウスの誘導策検討・普及促進 ③0 0.5億円 (②9 1億円)
環境性能の高い住宅「エコハウス」の水準・評価方法・ラベリング等を検討し、住宅メーカー等に周知するとともに、都が推奨するエコハウスの水準について、住宅展示場での普及啓発を実施

➤ 建築物における環境配慮の推進 ③0 0.9億円 (②9 0.7億円)
延床面積5,000㎡超の建築物に計画書の提出を義務付けし、環境性能を評価・公表

新 ➤ 東京ゼロカーボン4デイズin2020など超過削減クレジットを活用した取組の推進 ③0 0.2億円 (新規)
キャップ&トレード制度のクレジットを活用し、「東京ゼロカーボン4デイズin2020」などを実施するとともに、都民・事業者の省エネ気運を醸成

新 ➤ 環境に優しいホテルの普及促進事業 ③0 7百万円 (新規)
東京2020大会に向けて、温室効果ガス削減等の優れた取組を行うホテルを認証・公表し、国内外の旅行者への情報発信を実施

など

「ゼロエミッション東京」に向けた具体的な施策展開の検討

- ◆ CO₂を排出しない環境先進都市の実現を目指す
- ◆ 都民や企業の意識の大幅な変化及び技術開発を誘導・加速させる

30年度の取組

| | |
|------------------------------|-------|
| ◆ゼロ・エミッション・ビークル（ZEV）普及に向けた取組 | |
| ・ゼロ・エミッション・ビークル普及に向けた調査 | 0.2億円 |
| ・集合住宅における充電設備導入促進事業 | 1億円 |
| ・都有施設における充電設備設置事業 | 0.8億円 |
| ・EV庁有車の導入 | 1億円 |

| | |
|--------------------------------|-------|
| ◆ゼロ・エミッション・アイランド（ZEI）の実現に向けた取組 | |
| ・島しょでの再エネ100%運用を目指した検討 | 0.1億円 |
| ・島しょ地域における電気自動車普及ポテンシャル調査 | 0.2億円 |
| ・島しょ地域における電気自動車普及モデル事業 | 1億円 |

| | |
|--------------------------------|-------|
| ◆ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）の実現に向けた取組 | |
| ・建築物の環境性能評価（ZEB評価導入に向けた検討） | 0.9億円 |

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

■ 水素社会実現に向けた取組の推進

③033億円（②918億円）

- 新** ▶ **東京2020大会開催時における燃料電池船運航に向けた取組** ③01億円（新規）
日本初の燃料電池船の商用運航に向けた実証を行う事業者に対して、燃料電池船建造費の補助を実施

事業内容

30年度

船舶建造

31年度

試験運航

32年度

商用運航



- ▶ 実証データを公表することで燃料電池船導入の普及を後押しし、水素需要を創出するとともに、東京2020大会を契機として、東京の環境先進技術や水素社会の到来を効果的にPR

▶ 燃料電池自動車等導入促進事業

③08億円（②90.3億円）

燃料電池自動車等の導入促進のため、導入に係る経費の一部を補助（国土交通省の補助を受けた都内のタクシー事業者等の燃料電池自動車まで補助対象を拡大）



▶ 燃料電池バスの導入

③00.6億円（②96百万円）

水素社会の実現に貢献するため、先導的に燃料電池バスを導入（5両→30両）

- 新** ▶ **既存ガソリンスタンドを活用した水素ステーション整備検討調査** ③00.2億円（新規）
既存ガソリンスタンドの水素ステーション併設に向けた設置検討を行い、事業参入を促進

▶ スマートエネルギーエリア形成推進事業

③021億円（②911億円）

エネルギーの面的利用を促進するためのコージェネレーションシステムや、業務・産業用燃料電池、純水素型燃料電池等の水素利活用設備等の設置に対し、補助を実施

新 ▶ **福島県産CO₂フリー水素の利用**

③08百万円（新規）

福島県で製造したCO₂フリー水素を庁有車（燃料電池自動車）へ供給

事業内容



福島から
東京へ

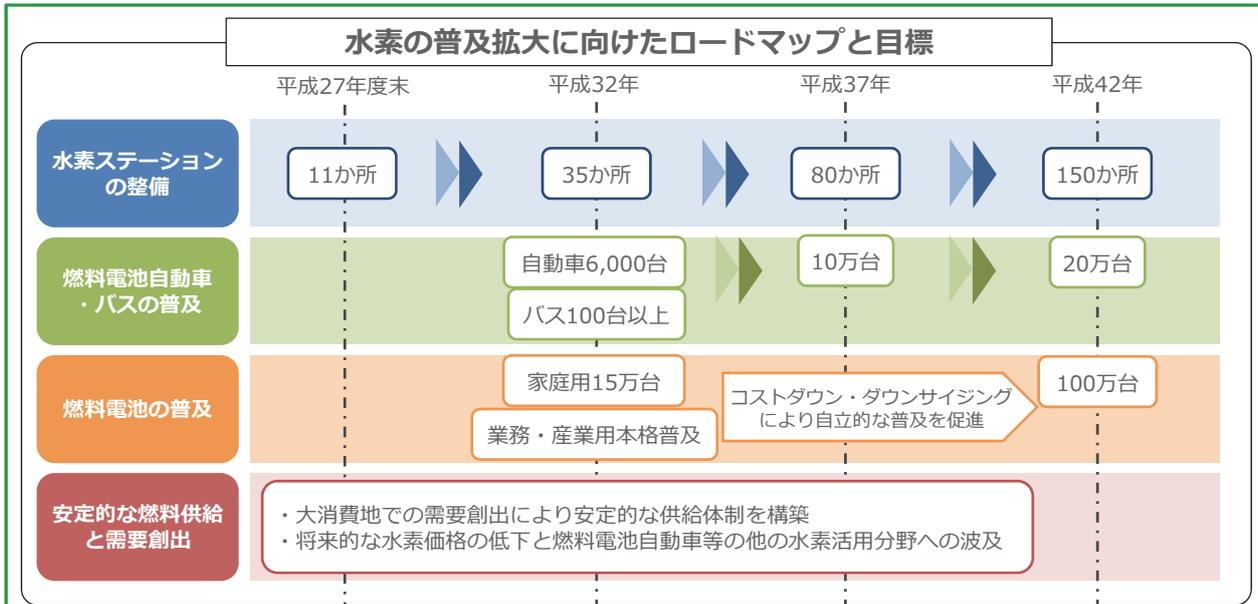


移動式STから
FCVへ水素供給



提供：合同会社日本移動式水素ステーションサービス

など



■ 再生可能エネルギーの導入促進

③0 5億円 (②9 1億円)

新 ▶ 駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業

鉄道が高密度に集積する東京の特性を活かし、環境に配慮した駅モデルを発信するため、駅舎へソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を実施

③0 3億円 (新規)



東京地下鉄株式会社提供

新 ▶ 島しょでの再エネ100%運用を目指した検討

島しょ地域の電力供給の100%再エネ化を目指し、必要となる再エネ設備容量等の調査・検討を実施

③0 0.1億円 (新規)

新 ▶ 再エネ由来電気の活用促進事業

再エネ由来電気を導入した都内公共施設等において情報発信を行うことで、再エネ由来電気の活用を促進

③0 1百万円 (新規)

新 ▶ 都有施設における再生可能エネルギー見える化調査

都有施設における率先的な再エネ設備導入を見える化し、民間施設の取組拡大につなげるため、ソーラーロード、床発電システム等の導入に向けた検討を実施

③0 0.1億円 (新規)

事業内容

- ・ソーラーロード
- ◆路上・地面に設置する舗装型太陽光パネルの試験導入を検討
- ◆設置場所：道路・駐車場・公園等の都有施設
- <先行事例>
- フランス・Wattway (2016) (右写真)
- オランダ・SolaRoad (2014)



COLAS-Joachim BERTRAND提供

- ・振動発電
- ◆人の歩行による振動でエネルギーを生む床発電の試験導入を検討
- ◆設置場所：来場者の多い都有施設等
- <先行事例>
- 渋谷ヒカリエ (2012) (右写真)



株式会社音力発電提供

など

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

快適で豊かな都市環境の形成

③0 760億円 (②9 640億円)

■ 快適な都市環境の創出

③0 188億円 (②9 195億円)

➤ 沿道環境等に配慮した路面の高機能化

③0 76億円 (②9 71億円)

大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑制（平成32年までに約136km整備 28年度末までに約106km整備済）

事業内容

<整備内容>

都道の整備：センター・コア・エリアを中心とした重点エリア内の都道において、道路の補修工事に合わせた整備を進める

<規模>

- ・暑さ対策における都の率先行動として遮熱性舗装等を実施
- ・センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて平成32年までに約136kmを整備（28年度末約106km完了、29年度約10km、30・31年度約20km整備予定⇒目標達成見込み）

➤ ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応

③0 2億円 (②9 2億円)

東京2020大会の開催に向けて、人の感じる暑さを緩和する暑さ対策設備を普及し、東京における暑熱環境を改善するとともに、打ち水ムーブメントの展開を通じて暑さ対策の気運を醸成



➤ 揮発性有機化合物（VOC）対策の推進

③0 0.7億円 (②9 2億円)

光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるVOCの排出量削減に向けた取組を実施など

■ 持続可能な資源利用の促進

③0 4億円 (②9 7億円)

➤ 食品ロス削減の推進

③0 0.9億円 (②9 1億円)

都内における食品ロスの削減に向けた関係者による会議の開催、施策の検討等を実施

都民 ➤ 食品ロス削減！区市町村連携事業

③0 0.5億円 (新規)

賞味期限を迎える前の食品の有効利用など、食品ロス削減に取り組む区市町村を支援するための補助メニューを区市町村との連携による地域環境力活性化事業に追加

新 ➤ 食品ロス発生抑制のためのICTを用いた情報共有の実証事業

③0 0.3億円 (新規)

ICTを活用した食品製造業、卸売業、小売業の情報共有により最適発注を実現し、余剰在庫から生まれる食品ロスを削減

新 ➤ 食品寄贈に係る基礎調査

③0 2百万円 (新規)

フードバンク、子供食堂等への寄贈について、提供可能な食品の種類・量・ルール化が必要な事項等を調査・検討

➤ レジ袋対策

③0 0.2億円 (②9 0.4億円)

2020年度までにレジ袋無償配布ゼロを実現するため、小売店等の関係者による協議会を開催し、合意形成を目指すとともに普及啓発を実施

など

■ 豊かな自然の創出・保全等

③0569億円（②9437億円）

- 新** ▶ シニア向けセミナー農園整備事業 ③010億円（新規）
 買取申出のあった生産緑地を活用し、高齢者層が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を開設し、農地の保全と高齢者の活躍を両立させた地域モデルを確立
- 新** ▶ 生産緑地公園補助制度 ③010億円（新規）
 2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買い取る際に支援を実施（規模 1ha）
- ▶ 都市農地保全支援プロジェクト ③03億円（②92億円）
 農地が持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるとともに、地域住民に配慮した基盤整備により、貴重な都市農地の保全を図るための費用等を補助

生産緑地の保全

○生産緑地公園補助制度（生産緑地公園） ③010億円
 区市の都市公園区域内にある生産緑地を区市が買取する際の経費に対して補助



○都市農地保全支援プロジェクト ③00.5億円（一部）
 地域住民に配慮した基盤整備により、貴重な都市農地の保全を図るための費用等を補助

生産緑地2022年問題に対応するため、区市における生産緑地の買取・活用を支援

- 新** ▶ 農地の創出・再生支援事業 ③00.4億円（新規）
 多面的機能を発揮できる都市農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を実施
- 新** ▶ 「農の風景育成地区」普及啓発・調査費補助 ③00.1億円（新規）
 農のある風景を将来に引き継ぐ「農の風景育成地区」の普及啓発を行うとともに、指定地区の追加に向けた区市町の取組を支援
- ▶ 個性豊かな都立公園の整備 ③0285億円（②9145億円）
 都立公園の開園に向けた用地取得や園地の造成等を実施（用地 100,931㎡→102,231㎡、造成 107,364㎡→55,323㎡）
- 新** ▶ 都立公園における水辺の再生（都立公園におけるかいぼり等の実施） ③02億円（新規）
 都立公園の全池約100か所について、かいぼり等の実施の可能性を検討するとともに、日比谷公園の心字池など10池で、かいぼり等を実施

II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

➤ **海上公園整備事業** ③032億円（②940億円）

計画的な自然環境の保全と、都民が自然と触れ合うためのスポーツレクリエーション空間の確保を目的として、海上公園施設を整備・充実

新 ➤ **葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録に向けた取組** ③00.3億円（新規）

これまでの自然環境保全の取組成果を発信するため、環境省と連携しラムサール条約湿地登録を目指す

新 ➤ **自然環境を活用した河川施設の質的向上** ③00.5億円（新規）

河川における自然環境の有する機能の更なる活用に向け、旧河川敷の土地等を活用した緑地の創出や、自然環境に一層配慮した調節池の整備、河川管理用通路の植栽等について検討

<旧河川敷の土地等を活用した緑地の創出イメージ>



<自然環境に配慮した調節池の整備のイメージ>



新 ➤ **雨水浸透型植樹帯の導入に向けた検討** ③09百万円（新規）

道路空間の植樹帯が有する機能を活用し、地下水涵養の促進を図るため、雨水浸透型植樹帯の導入に向け検討

➤ **外来生物対策事業（キョン）** ③06億円（②94億円）

大島に生息するキョンの生息数増加に対応するため、捕獲事業を拡充



➤ **郊外にある都立霊園における集合墓地の整備** ③04百万円（②90.2億円）

多様化する利用者ニーズへの対応や墓地供給数の確保のため、多磨霊園において、集合墓地整備の設計に着手

など

Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

都民の希望と活力の大前提となる安全・安心の確保に向けて、ハード・ソフト両面から総合的な取組を推進します。

地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり ③0 1,298億円 (②9 1,469億円)

■ 無電柱化の推進 ③0 288億円 (②9 259億円)

➤ 無電柱化の推進 ③0 188億円 (②9 176億円)

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進（既存の都道における整備延長 26.9km→30.5km）

➤ 区市町村無電柱化補助 ③0 11億円 (②9 8億円)

区市町村が整備主体である、主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、東京2020大会会場周辺道路、低コスト手法を導入する道幅の狭い道路などに対し補助を実施（規模 26区市→43区市）

新 ➤ 都営住宅の外周道路等の無電柱化 ③0 0.4億円 (新規)

災害時における「避難場所」の安全性を高め、避難経路や緊急車両の通行機能を確保するため、都営住宅の外周道路等の無電柱化を実施

新 ➤ 土地区画整理事業助成における無電柱化 ③0 3億円 (新規)

組合等が施行する区画整理事業に対する助成において、無電柱化に係る加算を新設

など

無電柱化の推進の全体像

整備目標

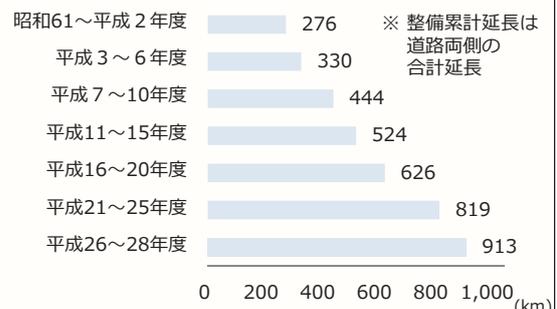
- センター・コア・エリア 平成31年度末 100%完了（都市計画幅員で完成した都道等）
- 第一次緊急輸送道路 平成36年度末 50%完了（うち環状七号線100%）

「東京都無電柱化推進条例」（平成29年9月1日施行）等の下、体系的に施策を展開

<平成30年度の取組>

- ◆ 都道・臨港道路の無電柱化 274億円
- ◆ 都営住宅の外周道路等の無電柱化 0.4億円
- ◆ 区市町村等への財政支援 13億円
- ◆ 無電柱化に係る技術検討 0.1億円
- ◆ 無電柱化事業に係る啓発活動 0.1億円

<都道における整備累計延長の推移 ※>



「無電柱化推進基金」を活用しながら無電柱化を強力に推進し、世界に誇る安全で美しいまちを実現

Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

■ 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 ③0742億円（②9900億円）

▶ 不燃化特区制度 ③039億円（②940億円）

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進（規模 53地区）

▶ 特定整備路線の整備 ③0649億円（②9797億円）

延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備

新 ▶ 魅力的な移転先の整備に関する事業手法検討調査 ③00.8億円（新規）

既存の所有地を活用して住民の移転先や公園等の種地を確保、加えて、魅力的な民間賃貸住宅等を整備し、木密地域の権利者等の受け皿づくりを促進

▶ 木造住宅密集地域整備事業 ③016億円（②921億円）

整備地域において、公共施設の整備、不燃空間の形成、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援（規模 53地区）

▶ 防災生活道路整備・不燃化促進事業 ③03億円（②93億円）

防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援（規模 14区）

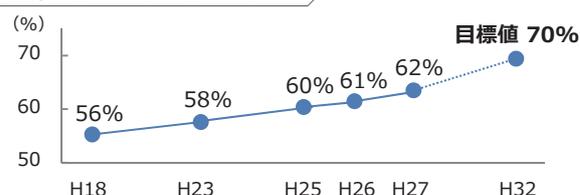
▶ 住宅の耐震化のための助成制度 ③02億円（②95億円）

木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 470件、耐震改修 696件）

など

倒れない・燃えないまちの実現 全体像

整備地域内の不燃領域率



| | 木密地域における不燃化 | 建築物の耐震化 |
|-------------|--|---|
| 30年度 予算額 | 711億円 | 193億円 |
| 目 標 | <市街地の不燃化促進> 整備地域内の不燃領域率70%（32年度） <延焼遮断帯の形成> 特定整備路線の全線整備（32年度） | <緊急輸送道路沿道建築物の耐震化> 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率90%（31年度） <住宅の耐震化> 耐震化率95%（32年度） |
| 主な 取組 | ◆不燃化特区 ◆魅力的な移転先の整備 | ◆住宅の耐震改修の助成区域拡大 ◆特定緊急輸送道路建替・除却の補助 ◆マンション耐震化技術支援 |

コミュニティのある東京ならではのまちを維持しつつ、不燃化を推進

倒れないまちの実現に向けて耐震化を推進

■ 建築物の耐震化の促進

③0268億円（②9310億円）

➤ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

③081億円（②983億円）

緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 48件、補強設計 404件、耐震改修 408件 など）

<特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率>

24年3月末 79.1%

29年6月末 83.6%

目標 90%（31年度末）

新 ➤ 住宅の耐震化

③07億円（新規）

建物所有者への働きかけ等を積極的に行う区市町村を後押しするため、整備地域外の住宅に対する、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 4,719件、耐震改修 2,618件）

住宅耐震化の状況

耐震化率

23年3月末 81.2%

27年3月末 83.8%

目標 95%（32年度）

整備状況

整備地域内 … 対象住宅戸数が少なく、これまでの都の集中的な取組により推進

整備地域外 … 住宅戸数が多く、都の支援がなかったこともあり、区市の限定的な支援のみ

整備地域外への支援を実施することにより、住宅耐震化の目標達成を目指していく

➤ マンション耐震改修促進事業

③04億円（②94億円）

昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 9,360件、耐震設計・改修 3,500件、耐震アドバイザー派遣 205件 など）

➤ 公共建築物等の耐震化のための助成制度

③096億円（②9110億円）

民間社会福祉施設や民間病院及び私立学校などが行う耐震診断及び耐震改修・改築費用等を助成

➤ 非構造部材の耐震化

③028億円（②921億円）

天井材や照明器具の落下防止工事など、学校及び保育園等の非構造部材の耐震化を支援

➤ 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業

③00.5億円（②90.9億円）

建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成（緊急輸送道路沿道 6区市町村、その他 36区市町村）

など

Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

水害に強いまちづくり

③0 1,498億円 (②9 1,371億円)

■ 豪雨対策

③0 830億円 (②9 759億円)

- ▶ **中小河川の整備** ③0 351億円 (②9 283億円)
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進（護岸（石神井川など27河川）、調節地等（環状七号線地下広域調節池など9調節池・1分水路））
- ▶ **下水道の整備** ③0 402億円 (②9 395億円)
1時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、甚大な被害が発生している地区などでは1時間75ミリ降雨に対応する施設整備等を推進
- ▶ **砂防施設等の整備** ③0 75億円 (②9 80億円)
砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等のソフト対策を実施（大金沢など 67か所）

など

➡ **大雨が降っても、あふれない・くずれない - 河川や下水道施設の一体的な整備 -**

■ 流域対策等

③0 1億円 (②9 0.9億円)

- ▶ **一時貯留施設等の設置促進** ③0 0.7億円 (②9 0.7億円)
区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や学校、公園などの公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助（規模 4件→5件）
- ▶ **雨水流出抑制事業費補助** ③0 0.5億円 (②9 0.3億円)
区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助

■ 津波・高潮対策

③0 667億円 (②9 611億円)

- ▶ **高潮防御施設の整備** ③0 26億円 (②9 29億円)
東部低地帯を高潮などの水害から守るための防潮堤及び護岸等を整備（毛長川、石神井川ほか5河川）
- ▶ **東部低地帯における耐震・耐水対策の推進** ③0 421億円 (②9 381億円)
「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進（護岸・防潮堤 11,241m（綾瀬川、隅田川、中川など）、水門等施設 16施設（今井水門など））
- ▶ **東京港海岸保全施設建設事業** ③0 158億円 (②9 146億円)
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進

など

➡ **東部低地帯及び東京港沿岸部において、都民の命と暮らしを守る**

災害対応力の強化

③0357億円 (②9106億円)

▶ **防災普及広報** ③03億円 (②95億円)
都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施

▶ **特別区消防団の整備・運営** ③042億円 (②945億円)
特別区消防団の活動資機材等の整備や技能講習の拡充を実施など

新 ▶ **移動防災教室車の増強** ③00.1億円 (新規)
積極的に防火防災訓練の実施を働きかけ、訓練参加者の掘り起こしを行うため、機動性の高い移動防災教室車を増強 (規模 2台)



都民 ▶ **災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業** ③01億円 (新規)
災害時の移動手段としても活用できる自転車点検整備の推進と自転車の安全利用についての普及啓発等の取組を支援

新 ▶ **早期情報集約システムの整備** ③09百万円 (新規)
災害等に関する情報を多角的に収集するため、SNSの投稿等から有益な情報を抽出するシステムを整備

新 ▶ **防災館の夜間運営** ③07百万円 (新規)
池袋防災館において、運営の延長を行うのと併せて、夜間の発災を想定した就寝時の地震体験など、「ナイトツアー (災害体験)」を実施

▶ **帰宅困難者対策** ③013億円 (②910億円)
区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設に配備する備蓄品の購入経費の補助、「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施

など

女性視点の防災対策

【現状】
地域防災活動に関わる女性参加者が少なく、
発災時の避難所運営等においても女性視点の不足が懸念

女性視点からの防災普及啓発や、
女性防災人材の育成を推進する必要

【30年度の取組】

◆ **女性視点の防災ブック** 1.5億円
都民の防災意識を継続的に盛り上げるため、防災アプリも活用しながら、年間を通じて女性視点の防災ブックのプロモーションを展開、女性視点の防災ブック多言語版の作成

◆ **女性防災人材育成事業** 0.3億円
基礎的な防災知識を習得する防災ウーマンセミナーや女性リーダーを育成する防災コーディネーター育成研修会を実施し、地域や企業で防災活動の核となる女性防災人材を育成

◆ **女性消防団員の定着・加入促進に向けた支援** 0.3億円
女性消防団員交流会 (仮称) の実施、女性消防団員教育訓練、加入促進に向けた広報 など

Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

救急活動体制の充実

③〇 18億円 (②9 16億円)

▶ 救急隊の増強

③〇 5億円 (②9 2億円)

東京2020大会までに到着時間7分以内の目標達成に向けて、救急隊を増強(253隊→259隊)

新 ▶ 救急活動の効率化に資する分析調査

③〇 0.1億円 (新規)

救急活動の時間短縮を図るため、長時間化しやすい傾向を分析し、有効な施策展開を検討

新 ▶ 救急需要予測システムの構築

③〇 0.6億円 (新規)

救急需要を予測し、救急隊の効率的な運用と早期に救急搬送ができる体制を確立

新 ▶ 救急車の救急病院への無償譲渡

③〇 1百万円 (新規)

東京消防庁が使用廃止した救急車を、転院搬送などに活用するため、救急病院に年間4~5台を無償譲渡

など

救急隊の到着7分以内に向けた取組

目標

○ 東京2020大会までに『救急隊の現場到着までの時間を7分以内』を達成
(心肺停止となった場合、10分以内に蘇生措置を行わないと、救命率が急激に低下)

体制強化

救急隊の増強



需要抑制

救急相談センター事業

消防へ行くより救急車を呼ぶ手遅れから

#7119

03-3212-2323

042-521-2323

効率運用等

救急需要予測システムの構築



<現状>

- ◆ 救急隊が出勤から現場に到着するまでの時間は、平成29年時点で7分19秒
- ◆ 高齢化の進展により、救急隊の出動件数は過去最高を記録(平成29年 785,240件(速報値))

救急相談センター事業

急な病気やケガをした場合に、「救急車を呼んだ方が良いのかな?」、「今すぐ病院に行ったほうがいいのか?」など、迷った際の相談窓口として、平成19年から「東京消防庁救急相談センター」を開設(24時間年中無休)

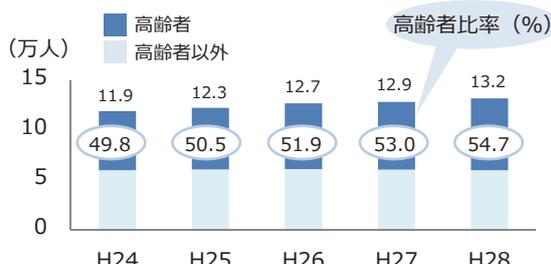
・30年度は高齢者への「#7119」案内ステッカー配布(6万枚)などを実施

<相談実績>



抑制に寄与

<都民生活事故(転倒等)による救急搬送>



高齢者比率の増加

まちの安全・安心の確保

③0 71億円 (②9 80億円)

■ テロ・サイバーセキュリティ対策

③0 39億円 (②9 59億円)

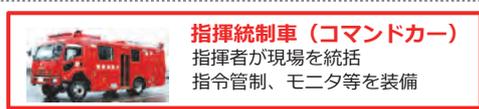
新 ▶ 統合機動部隊（仮称）の創設

③0 3億円（新規）

大規模テロ災害等に対する指揮機能を強化するとともに、救出救助などの専門活動部隊を災害種別に応じて編成する統合機動部隊（仮称）を創設（指揮統制車の整備等）

統合機動部隊（仮称）の創設

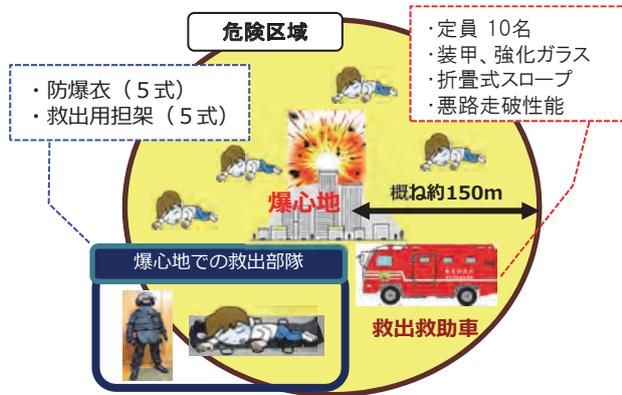
■ 指揮統制車（コマンドカー）の整備



部隊投入 一元管理 部隊投入



■ 救出救助車、爆破テロ対応装備・資器材の整備



▶ テロ対策に向けた官民パートナーシップ

③0 1億円 (②9 1億円)

関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を実施

▶ 中小企業における危機管理対策促進事業

③0 4億円 (②9 3億円)

中小企業における様々なリスクに対応するため、施設・機器等の設備に要する経費を助成（危機管理・サイバーセキュリティ・節電対策への支援 160件→180件）

新 ▶ サイバーセキュリティ広報啓発活動

③0 0.1億円（新規）

サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭わないための対策等について、一般都民を対象とした体験型イベントを開催

など

■ 身近な犯罪の未然防止等

③0 33億円 (②9 21億円)

▶ 地域における見守り活動への支援

③0 9億円 (②9 8億円)

地域や学校が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備に対する支援等を実施（町会・自治会・商店街等 3,300台 通学路 755台 区市町村立公園 800台）

新 ▶ 防犯活動サポートシステムの構築

③0 0.3億円（新規）

年間約6,900件発生している「声かけ」や「つきまとい」といった子供・女性に対する前兆事案を、各署から即時に登録してデータベース化し、地図情報を使用して可視化することによって、防犯対策に活用

など

Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

地域コミュニティの活性化

③0 67億円 (②9 67億円)

■ 商店街の活性化支援

③0 48億円 (②9 48億円)

▶ 商店街チャレンジ戦略支援事業

③0 44億円 (②9 44億円)

魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を実施（イベント・活性化に向けた取組 2,300件）

▶ 商店街ステップアップ応援事業

③0 2億円 (②9 2億円)

商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、専門家等を派遣し、必要なノウハウを提供（専門家派遣 1,500回→1,570回）

新 ▶ 商店街リノベーション支援事業

③0 0.3億円 (新規)

まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援（規模 2件）

など



■ 地域の活性化に向けた取組

③0 4億円 (②9 3億円)

▶ 地域の底力発展事業

③0 3億円 (②9 3億円)

地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成

▶ 地域活性化支援

③0 0.4億円 (②9 0.5億円)

共助社会の実現に向け、地域の力をさらに発展させるため町会・自治会のニーズにきめ細かく対応（短期型支援 35件、長期型支援 10件、伴走型支援 30件）

▶ 地域交流拠点事業

③0 0.5億円 (②9 0.3億円)

公衆浴場を地域拠点（地域住民の健康増進・交流等）として活用し、新たな浴場利用者を拡大するため、浴場組合が「地域交流拠点事業」として選定する事業に対して補助を実施

新 ▶ 公衆浴場活性化支援実証事業

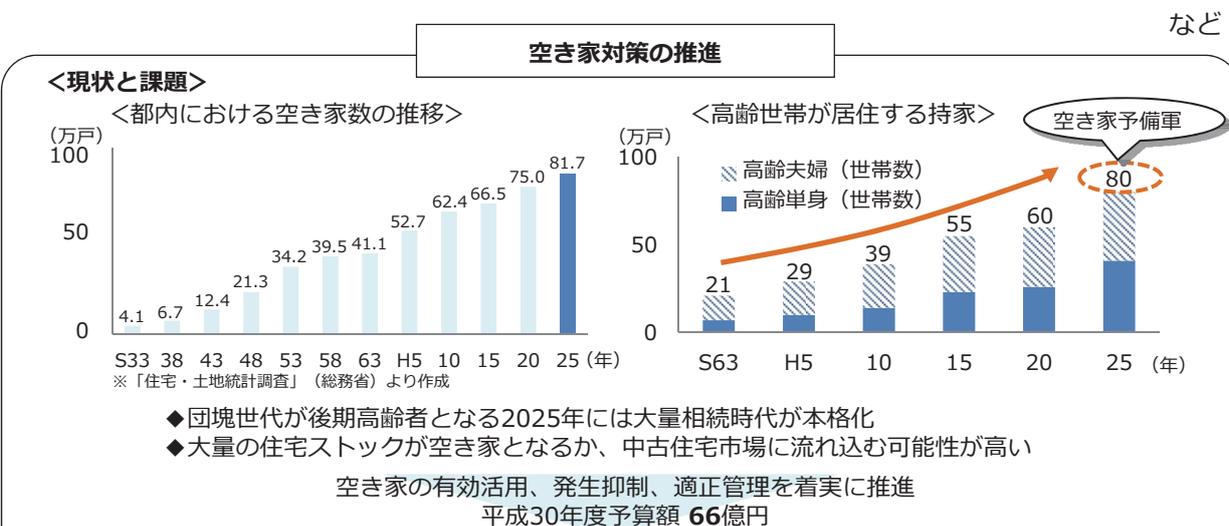
③0 0.2億円 (新規)

後継者不足など事業承継に関する課題に対応するため、経営ノウハウの伝授や参入希望者・支援者とのマッチング機会の提供・創出などを実施

など

■ 良質な住環境の形成 ⑩15億円 (⑨16億円)

- 新** ▶ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進 ⑩2億円 (新規)
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助
- 都民** ▶ 空き家の利活用マッチング体制整備事業 ⑩0.2億円 (新規)
アドバイザー派遣など、空き家を貸したい人と借りたい人のマッチング体制の整備等を支援
- 都民** ▶ 空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業 ⑩0.1億円 (新規)
空き家の「庭」を家庭菜園やガーデニングなどの場としての活用を支援



① 空き家の有効活用 (64億円) ▶ 立地に応じたセーフティネット住宅や地域活性化のための活用を促進

- 子育て支援**
 - ・ 空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業
地域の子育てサークルやNPO法人等が、空き家を活用し、子育てに関する情報交換や交流イベント等を実施する場合の経費を補助する区市町村を支援
- 介護・保育等従事者**
 - ・ 介護・保育等従事職員宿泊借上げ支援事業
職員の宿泊借上げ支援を行う区市町村等に対して、その経費の一部を補助
- 地域交流**
 - ・ 地域活性化を促進する住宅への空き家利活用等支援
区市町村が空き家対策計画等に定める、移住・定住促進等に資する住宅として活用する場合の改修費を支援

② 発生抑制 (1億円) ▶ 所有者等への普及啓発や市場整備を進め、空き家の発生を抑制

- 普及啓発**
 - ・ 空き家の利活用に向けた普及啓発の推進
ワンストップ相談体制を備えた民間事業者等を公募し、空き家に関する普及啓発の取組などの費用に対する支援を実施
- 市場整備**
 - ・ 既存住宅流通の活性化
良質な中古住宅が適正に評価されることにより流通を促進させ、良質な住宅ストックを社会全体で活用

③ 適正管理 (0.5億円) ▶ 需要と供給のマッチングなどに取り組み、空き家を適正に管理

- 適正管理**
 - ・ 空き家の利活用マッチング体制整備事業
貸したい人と借りたい人のマッチング体制の整備等を実施する区市町村の取組を支援
 - ・ 空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業
「庭」を家庭菜園やガーデニングなどの場として活用

IV 東京2020大会の成功に向けた取組

IV 東京2020大会の成功に向けた取組

東京2020大会の成功に向けて、開催準備を着実に進めるとともに、次世代へ継承するソフト・ハード両面のレガシー構築に向けた取組を積極的に展開します。

東京2020大会の開催に向けた準備

③0 1,146億円 (②9 494億円)

■ 東京2020大会の開催準備

③0 45億円 (②9 50億円)

➤ 輸送運営計画の検討・広報の実施

③0 5億円 (②9 7億円)

円滑な大会輸送の実現と都市活動の安定の両立を図るための輸送運営計画を検討

新 ➤ 大会マスコットの活用

③0 0.4億円 (新規)

大会マスコットのネーミング発表に合わせたPRを展開

新 ➤ 聖火リレーの実施に向けた検討

③0 1億円 (新規)

都内区市町村のルートやランナーの選定等に向けた検討を実施

➤ 都市ボランティアの募集に向けた取組

③0 10億円 (②9 3億円)

東京2020大会の都市ボランティアの募集選考業務の体制を構築し、情報発信・広報施策を展開
など

■ セキュリティ対策等

③0 2億円 (新規)

新 ➤ セキュリティカメラの整備

③0 1億円 (新規)

大会時の雑踏事故を防止するため、ラストマイル上にリアルタイムで状況を把握することができるセキュリティカメラを整備

など

■ 共同実施事業等

③0 753億円 (新規)

新 ➤ 共同実施事業等

③0 753億円 (新規)

東京2020大会の準備のため、組織委員会が、都、国等の関係者からの役割(経費)分担に応じ負担する資金を使用して実施する事業等に係る経費を負担

経費の精査・チェック体制 ～共同実施事業管理委員会～

- ・都・国・組織委員会で構成する同委員会において、経費精査やコスト管理、執行統制の強化等を実施
- ・下部組織として、競技会場が所在する地域ごとに「作業部会」を設置し、域内の共同事業について協議

都民・国民の共感を得る東京2020大会の実現に向け、今後も継続的にコスト縮減を図っていく

■ ボランティアの確保・育成 ③012億円 (②912億円)

- 外国人おもてなし語学ボランティア育成事業 ③02億円 (②92億円)
東京2020大会の開催を見据え、街なかで困っている外国人に簡単な英語で道案内などの手助けをするボランティアを育成(規模15,000人)
- 観光ボランティアの活用 ③05億円 (②95億円)
国内外からの旅行者のニーズに対応し、利便性向上を図るため、観光ボランティアの育成・活用を実施

など

各種ボランティアの募集・育成目標

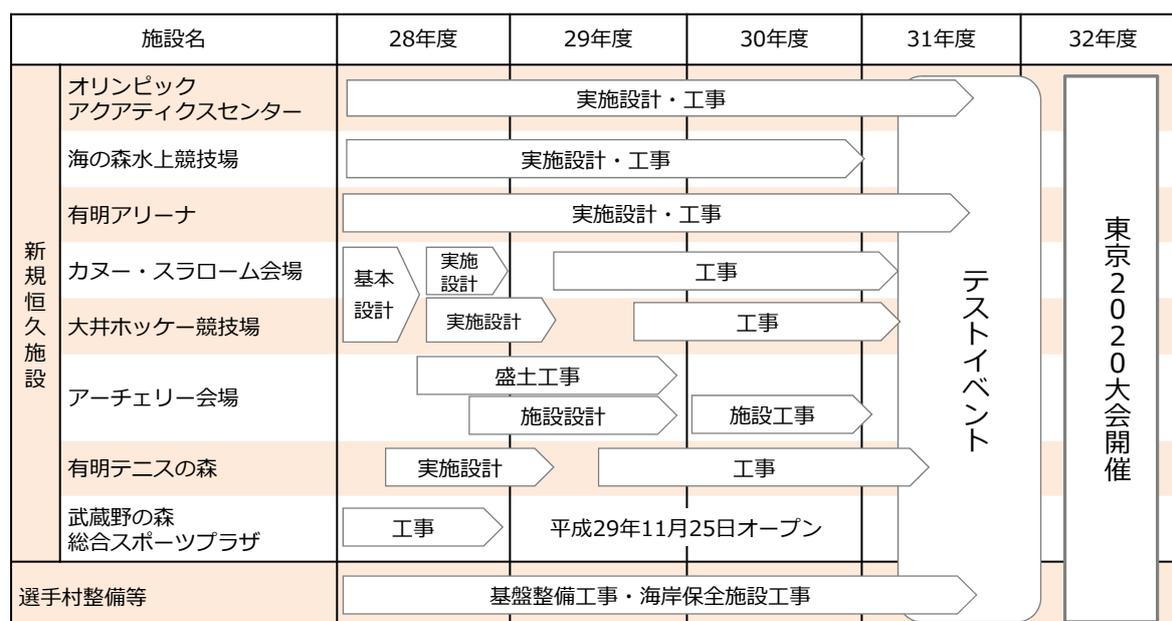
| 名称 | 募集・育成人数 |
|------------------|---------|
| 都市ボランティア | 30,000人 |
| 外国人おもてなし語学ボランティア | 50,000人 |
| 観光ボランティア | 3,000人 |

*都市ボランティアについては、ラグビーワールドカップ2019に向けた先行募集2,000人を含む

■ オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備 ③0334億円 (②9432億円)

東京2020大会の競技会場となる新規恒久施設の整備や選手村基盤整備等を着実に推進

施設整備等スケジュール



* 施設名は、仮称を含む

IV 東京2020大会の成功に向けた取組

東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興 ③0157億円 (②9154億円)

■ ラグビーワールドカップ2019の開催準備 ③09億円 (②96億円)

新 ▶ セキュリティ・医療救護計画の策定 ③00.4億円 (新規)

ラグビーワールドカップ2019開催時の試合開催会場周辺等におけるセキュリティ及び医療救護の計画を策定

▶ プロモーションの実施 ③02億円 (②90.1億円)

ラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、プロモーション活動を行うことにより、開催に向けた気運を醸成

など

■ 障害者スポーツの振興 ③071億円 (②989億円)

新 ▶ 観戦機会の増加に向けた大会開催支援 ③00.3億円 (新規)

レベルの高い国際大会の開催を支援することで都民に観戦機会を提供し、その機会を増やす

▶ 障害者スポーツセンターの改修 ③026億円 (②943億円)

障害者総合スポーツセンターなどの大規模改修を実施 (運営再開予定 障害者総合スポーツセンター 平成30年7月、多摩障害者スポーツセンター 平成31年7月)

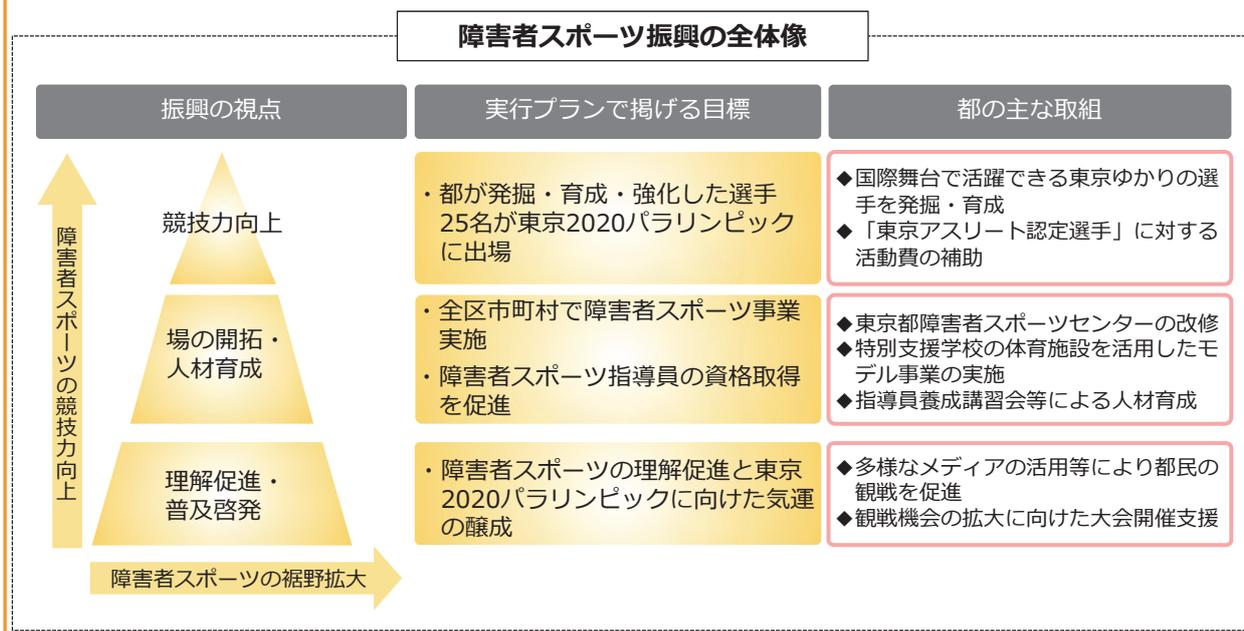
▶ 都立学校活用促進モデル事業 ③03億円 (②93億円)

特別支援学校の体育施設の活用を促進し、障害のある人が身近な地域でスポーツ活動ができるよう環境を整備 (規模 10校→15校)

新 ▶ パラアスリートコーチ認定 ③07百万円 (新規)

障害者アスリートを支えるコーチ等を認定し、知名度や地位向上等を促進

など



■ 芸術文化の創造・発信 ③055億円（②931億円）

➤ 東京文化プログラム事業等の推進 ③031億円（②912億円）

東京2020大会に向け、東京文化プログラムを推進し、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信するとともに、更なる気運醸成、認知強化を図るため、2020年4月からの半年間に実施する東京文化プログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、集大成となる文化事業を展開し、2020年に向けた期間は「Road to Tokyo Tokyo FESTIVAL」として戦略的広報を実施

新 ➤ パリ東京文化タンデム2018 ③02億円（新規）

風呂敷をテーマとしたアートイベントをはじめ、多彩な文化事業を実施し、東京都とパリ市の文化交流を促進

➤ アール・ブリュット ③01億円（②90.6億円）

アール・ブリュットの展示等の拠点を整備（平成31年度完了予定）

新 ➤ 新たな現代美術の賞（仮称） ③00.3億円（新規）

世界で活躍が期待できる新進芸術家を発掘・育成支援する新たな賞を創設

新 ➤ 大規模音楽祭（仮称） ③00.5億円（新規）

多くの都民が参加できる複合的な音楽イベントを開催

新 ➤ クラウドファンディングによる街角コンサート ③00.2億円（新規）

経費の一部をクラウドファンディングで調達し、駅の構内などホール以外の場所でクラシックのコンサートを開催

など

<文化事業関係スケジュール>



IV 東京2020大会の成功に向けた取組

■ スポーツの振興 ③0 13億円 (②9 14億円)

- **地域スポーツクラブの支援** ③0 0.1億円 (②9 0.1億円)
 地域スポーツクラブの設立・育成を図るため、セミナーやポータルサイトによる情報発信を実施
- **スポーツイベント等の開催** ③0 2億円 (②9 4億円)
 都民へのスポーツ振興の普及啓発を図るため、各種スポーツイベントを開催
- **競技力向上事業** ③0 4億円 (②9 3億円)
 国民体育大会及びオリンピックにおいて東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手を中心とした強化事業を行うとともに、世界を目指す東京アスリートを育成
- **ジュニア選手の発掘・育成** ③0 3億円 (②9 3億円)
 地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げるとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を支援

など

■ オリンピック・パラリンピック教育の推進 ③0 11億円 (②9 12億円)

- **オリンピック・パラリンピック教育の全校展開** ③0 5億円 (②9 6億円)
 全公立学校において教育プログラムを展開
- **パラリンピック競技応援校の取組** ③0 0.2億円 (②9 3百万円)
 都内公立小・中学校において、パラリンピック競技観戦・体験・大会運営ボランティア等の活動を実施（規模 10校→20校）
- **東京都公立学校パラスポーツ交流大会（仮称）開催** ③0 0.2億円 (②9 5百万円)
 特別支援学校と小・中・高校の児童・生徒による「東京都公立学校ボッチャ交流大会」の取組に新たな種目（ゴールボール等）を追加し、更なる交流と障害者理解を促進
- 新** ➤ **被災地等と連携したパラスポーツ体験交流** ③0 3百万円（新規）
 パラスポーツ体験を通じた被災県の学校とパラリンピック競技応援校等との交流を実施

など



V 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

持続可能な暮らしやすいまちづくり

③0 1,903億円 (②9 1,836億円)

■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開

③0 790億円 (②9 720億円)

- **市町村総合交付金** ③0 550億円 (②9 500億円)

市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図る
- **子育て推進交付金** ③0 200億円 (②9 192億円)

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に対し交付
- **多摩新生児連携病院の運営** ③0 0.1億円 (②9 0.1億円)

多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機能を確保することにより新生児受入体制を強化
- **多摩メディカル・キャンパスの整備** ③0 0.6億円 (②9 0.3億円)

医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおける医療機能の強化に向けて、基本計画の策定等を実施
- **都有地を活用した社会福祉施設建替え促進事業** ③0 28億円 (②9 17億円)

老朽化に伴い建替え時期を迎えている民間社会福祉施設の建替えを促進するため、清瀬小児病院跡地を活用した仮設施設を整備
- **広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金** ③0 3億円 (②9 3億円)

都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付（規模 100人）

など

■ 活力と魅力を高めるまちづくり

③0 64億円 (②9 68億円)

- **市街地再開発事業助成** ③0 8億円 (②9 22億円)

市街地再開発事業を実施する市等に補助金を交付（武蔵小金井駅南口第2地区など 4地区）
- **土地区画整理事業助成** ③0 44億円 (②9 29億円)

土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等を補助（南山東部地区など 24地区）

など

V 多摩・島しょの振興

■ 地域を支える都市インフラの整備 ③0841億円（②9849億円）

- ▶ **多摩南北方向の道路の整備等（再掲）** ③0239億円（②9213億円）
 多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備（小平3・2・8など 27路線）
- ▶ **一般道路の整備** ③0287億円（②9291億円）
 市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備（西東京3・4・9など 55路線）
- ▶ **第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業** ③012億円（②913億円）
 地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施
- ▶ **市町村土木補助** ③056億円（②956億円）
 市町村が施行する土木事業に対して補助を実施
- ▶ **流域下水道の建設** ③0142億円（②9142億円）
 再構築、震災対策、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進（北多摩一号水再生センターなど 7か所）

など

■ 地域の特性を踏まえた防災対策 ③0208億円（②9198億円）

- ▶ **中小河川の整備（再掲）** ③092億円（②978億円）
 護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進（境川など 19河川）
- ▶ **砂防施設等の整備（再掲）** ③075億円（②976億円）
 砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等のソフト対策を実施（大金沢など 67か所）
- ▶ **島しょ地域における津波避難施設の整備** ③014億円（②914億円）
 津波到達までに高台等への避難が困難な港湾等において、津波避難タワー等の整備を推進（大島、新島、神津島）

など

豊かな資源を活かした地域の活性化

③0 237億円 (②9 187億円)

■ 産業の振興

③0 63億円 (②9 41億円)

- **産業交流拠点（仮称）の整備** ③0 23億円 (②9 1億円)

多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を八王子市に整備
- **多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備** ③0 4億円 (②9 0.6億円)

多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所を再編し、支援拠点を立川市に整備
- **多摩ものづくり創業の推進** ③0 3億円 (②9 3億円)

多摩地域における起業を活性化するため、産業サポートスクエア・TAMAを活用した支援や、民間インキュベーション・ラボの整備への支援を実施
- **広域多摩イノベーションプラットフォーム** ③0 1億円 (②9 1億円)

成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした更なる企業間連携を総合的に支援
- 新** ➤ **森林経営効率化促進事業** ③0 0.7億円 (新規)

森林整備を行う作業面積の拡大を図り、効率的な施業の実施を促進していくことで、林業経営の基盤を確立し、多摩産材を安定供給
- **水産物加工・流通促進対策** ③0 0.5億円 (②9 0.4億円)

水産資源を活用した加工、流通、消費の拡大を支援するとともに、東京2020大会に向け競争力のある商品開発を推進
- **多摩地域におけるMICE拠点の育成支援** ③0 0.3億円 (②9 0.2億円)

多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE受入施設が集積するエリアをモデル地区に選定し、MICE拠点として育成
- **多摩・島しょ地域内観光交通支援事業** ③0 0.7億円 (②9 0.6億円)

地域内の移動アクセス手段が不便な多摩・島しょ地域において、観光客向けの交通サービスの提供を充実
- **多摩・島しょ魅力発信事業** ③0 3億円 (②9 3億円)

東京2020大会の開催効果を都内全域に波及させるため、国内旅行者及び外国人旅行者を多摩・島しょ地域へ誘客・送客するためのPRを実施

など

V 多摩・島しょの振興

■ 豊かな自然環境の保全

③0 155億円 (②9 134億円)

➤ ニホンジカ個体数管理

③0 0.4億円 (②9 0.3億円)

奥多摩の森林におけるシカ食害を防止するため、生息状況の調査を行うとともに、関係機関と連携した対策を実施

➤ 多摩の森林再生事業

③0 5億円 (②9 6億円)

荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施するなど、森林の公益的機能を回復

➤ 外来生物対策事業（キョン）（再掲）

③0 6億円 (②9 4億円)

大島に生息する特定外来生物であるキョンの生息数増加に対応するため、捕獲事業を拡充



➤ 島しょ農作物獣害防止緊急対策事業

③0 0.6億円 (②9 0.6億円)

島しょにおける外来野生獣の撲滅を目指した緊急対策を実施

➤ 自然公園の整備

③0 9億円 (②9 9億円)

自然公園区域に指定された地域において、優れた自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図るため、自然公園施設を整備

➤ 自然公園適正利用推進事業

③0 1億円 (②9 1億円)

自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を実施（規模 25人）

など

■ 教育・スポーツの振興

③0 20億円 (②9 12億円)

新 ➤ 大島海洋国際高等学校実習船の代船建造

③0 4億円 (新規)

大島海洋国際高等学校における海洋国際教育の更なる充実を図るため、老朽化した実習船の代船を建造

➤ スポーツの振興

③0 0.2億円 (②9 0.2億円)

オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致支援を実施

など

島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

③0 251億円 (②9 284億円)

■ 魅力の向上・発信

③0 23億円 (②9 20億円)

➤ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組（再掲） ③0 3億円 (②9 0.2億円)
「東京宝島推進委員会」の提言に基づき、東京宝島ブランド製品の販路拡大、島の個性を掘り起こす仕組みづくり、戦略的なプロモーションを集中的に展開

新 ➤ 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 ③0 0.2億円（新規）
島しょ地域の「宝物」と呼ばれるべき観光資源のブランディングに係る取組を支援し、島しょ地域の魅力を一層向上

新 ➤ 新たなツーリズム開発支援事業 ③0 0.2億円（新規）
島しょ地域の持つ自然等の魅力を活かし、グランピングを始めとする新たな観光スポットの創出を支援

新 ➤ VR映像を活用した多摩・島しょPR事業（再掲） ③0 0.2億円（新規）
多摩・島しょ地域のダイナミックな自然を実際に体験している感覚を味わうことができるVR映像を制作し、魅力をさらに発信

➤ 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト ③0 0.8億円 (②9 0.4億円)
「婚活」やお見合いを目的とした、船舶で島しょ地域を観光する旅行商品の造成・販売促進と観光PRにより、20～40代を中心とした旅行者を島しょ地域へ誘客（モニターツアー2ルート、商品造成20コース）

新 ➤ 伊豆諸島交通アクセス検討調査 ③0 0.7億円（新規）
島しょ地域への更なる就航率向上等に向けた調査検討を実施

新 ➤ 小笠原諸島返還50周年記念事業 ③0 2億円（新規）
平成30年に小笠原諸島返還50周年を迎えるため、記念事業等を実施

など

島しょ地域の魅力向上

主な取組

就航率向上等、更なるアクセス向上に向けた方策を検討

グランピング等、新たな観光スポットの創出を支援

「宝物」と呼ばれるべき観光資源のブランディングに係る取組を支援

宝物がキラリと輝く「東京宝島」へ



V 多摩・島しょの振興

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等 ③0227億円（②9265億円）

- ▶ 島しょのインターネット環境改善 ③024億円（②950億円）
 海底光ファイバーケーブルを整備し、都内の超高速ブロードバンド未整備地区におけるインターネット等通信環境を改善（規模 1工区）
- ▶ 島しょ地域における電気自動車普及モデル事業 ③01億円（②90.3億円）
 自然豊かな環境を守るとともに、島しょ地域の振興を図るため、電気自動車の普及に向けた実証実験及び普及啓発イベントを実施
- ▶ 島しょ振興事業（漁港整備） ③073億円（②971億円）
 漁業の振興を図るため、8島17港の港湾施設を整備
- ▶ 空港整備 ③012億円（②914億円）
 島民の生活安定、産業振興及び高速交通ニーズに対応するため、6空港を整備
- ▶ 小笠原航空路調査 ③01億円（②91億円）
 小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施
- 新 ▶ 小笠原航路代替船建造費補助 ③02億円（新規）
 定期船「おがさわら丸」のドック期間中の代替船確保のための補助を実施

など



大島の復旧・復興対策 （平成30年度予算額 19億円）

平成25年台風第26号により被災した大島町の復旧・復興に向けた取組を平成30年度も引き続き行います。

| | |
|--|-------|
| インフラの復旧・整備 | 18億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 既設林道の復旧事業 ◆ 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧事業 ◆ 被災した溪流において、砂防ダムの整備等を実施 | など |
| 産業・観光の支援 | 0.5億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 直接被害を受けた大島町の中小企業を対象に、制度融資による融資額1億円までの利子を全額補給 ◆ 被災した観光施設等の復旧支援などを実施 | |

VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

東京が抱える様々な課題を克服し、持続可能な社会の構築に向けて、日進月歩で発展するICT・IoTやAIをはじめとする最先端技術の活用を推進します。

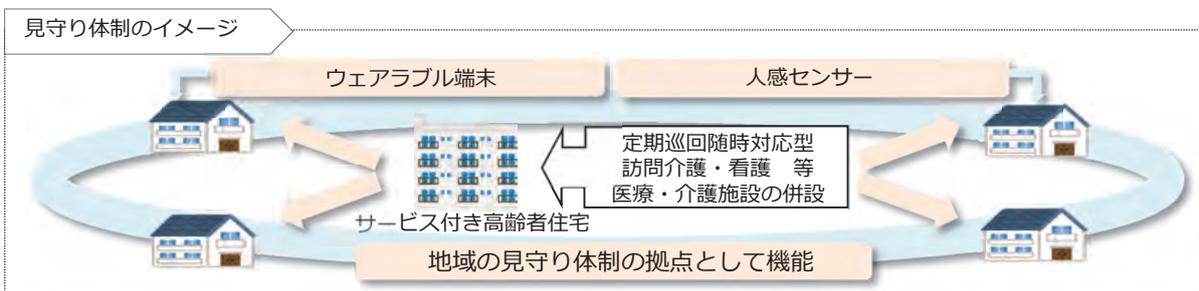
先端技術の活用による生活の質の向上

30 6億円 (29 2億円)

■ 福祉サービスの向上

30 5億円 (29 1億円)

- 新** ▶ **次世代介護機器の活用支援事業 (再掲)** 30 0.5億円 (新規)
介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質を向上 (規模 30か所)
- 新** ▶ **ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業** 30 8百万円 (新規)
ICTを活用した遠隔手話通訳等を都庁内で試行し普及啓発を行うことで、聴覚障害者の社会参加を推進
- 都民** ▶ **ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業 (再掲)** 30 2億円 (新規)
サービス付き高齢者向け住宅を拠点とした、ICT技術の活用による見守り体制の構築を支援



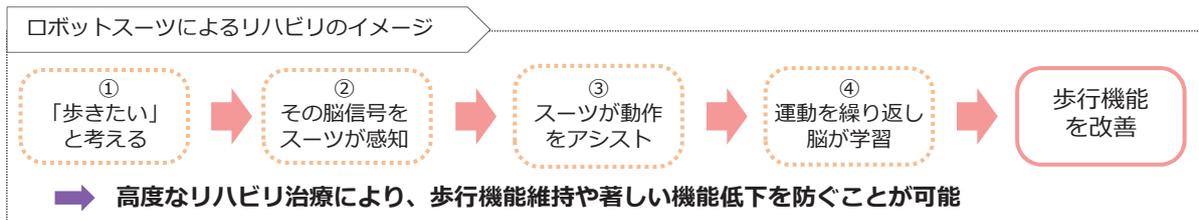
- 新** ▶ **認知症とともに暮らす地域あんしん事業 (再掲)** 30 2億円 (新規)
認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築 (規模 6区市町村)

など

■ 医療の充実

30 0.2億円 (29 0.3億円)

- 新** ▶ **難病医療機能の充実 (再掲)** 30 0.1億円 (新規)
神経病院において、ロボットスーツの活用等による先進的なリハビリテーションを導入



など

VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

ICT導入で誰もが活躍できる社会を実現

③0293億円（②9176億円）

■ 多様なニーズに応じた働き方の実現

③017億円（②99億円）

▶ テレワーク活用・働く女性応援事業（再掲）

③02億円（②91億円）

女性の採用・職域拡大や多様な勤務形態の実現に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援

▶ 保育所等ICT化推進事業

③08億円（②95億円）

保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化に必要な経費を補助

新 ▶ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業（再掲）

③00.8億円（新規）

離職率低下や職場環境の改善による介護人材の定着を図るため、居宅サービス事業所における介護業務の負担軽減に資するICT化を支援（規模110カ所）

新 ▶ ICTを活用した福祉職場働き方改革推進事業

③00.3億円（新規）

ICT導入が効果を発揮する仕組み等を検討するため、福祉職場におけるICT導入の現状を調査し、先進事例の収集や業務分析等を実施

など

■ 教育現場におけるICTの活用

③0275億円（②9167億円）

新 ▶ 都立学校スマートスクール構想（再掲）

③02億円（新規）

都立学校にWi-Fi環境を整備し、授業等でのICTの利用環境を整備するとともに、ICTによる学習支援等のデータを収集・分析し、学びの質の向上につなげる取組等を研究・開発（規模10校）

新 ▶ ICT利活用モデル検証事業

③00.2億円（新規）

小・中学校における授業外の自学自習も含めた1人1台体制のICT機器の活用について、実証研究を行い、その成果を区市町村に普及

▶ 私立学校ICT教育環境整備費補助

③05億円（②93億円）

私立小・中・高等学校におけるICT機器の利用環境整備に係る費用の一部を補助

など

■ 青少年の健やかな成長への支援

③00.9億円（新規）

新 ▶ LINEを活用した自殺相談（再掲）

③00.8億円（新規）

LINEによる自殺相談窓口を試行的に実施

新 ▶ SNSを活用した教育相談体制の検討（再掲）

③00.1億円（新規）

教育についての様々な悩みに関するSNS相談体制を検討

革新的な技術力による産業力の強化

③0 146億円 (②9 125億円)

■ 産業の革新

③0 87億円 (②9 70億円)

▶ 中小企業へのIoT化支援事業(再掲) ③0 5億円 (②9 6億円)

中小企業のIoT化及びIoT製品開発を支援するため、共同開発を実施するとともにIoTの導入に向けた経営相談等を実施(共同開発研究等12件)

新 ▶ 生産性向上のためのIoT、AI、ロボット導入支援 ③0 0.8億円(新規)

都内中小企業におけるIoTやAI、ロボットといった最先端技術を活用した生産性の向上について専門家が支援

▶ ロボット産業活性化事業(再掲) ③0 8億円 (②9 8億円)

人間共存ロボット技術の開発・製品化・事業化やシステムインテグレータなどの人材育成を通して、東京のロボット技術を国内外にアピールするとともに、ロボット産業の振興及び都市生活の質を向上(共同開発研究33件)

▶ クラウドファンディングを活用した資金調達支援 ③0 1億円 (②9 1億円)

起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援(規模100件→200件)

新 ▶ 東京型次世代アグリシステム現地実証事業 ③0 0.2億円(新規)

東京都農林総合研究センターが民間企業や研究機関等との連携・協力のもと開発した「東京型次世代アグリシステム」の現地実証を行い、農業経営モデルを確立

新 ▶ 東京農業先進技術活用プロジェクト ③0 0.2億円(新規)

東京型経営モデルの確立と迅速な普及定着を図るため、ICTを活用した施設管理の省力化技術の開発等を実施

▶ 森林情報基盤整備 ③0 0.8億円 (②9 3億円)

主伐、造林、治山、林道事業等の効果的な実施に向け、航空レーザー計測等による解析を通じて森林資源情報及び地形情報を整備

など

■ 観光の振興

③0 58億円 (②9 54億円)

▶ デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業 ③0 5億円 (②9 7億円)

外国人旅行者等が街なかで観光情報を気軽に入手できるよう、デジタルサイネージの設置を推進

新 ▶ タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業(再掲) ③0 1億円(新規)

タクシー事業者に対し、多言語対応タブレットの導入を補助

新 ▶ VR映像を活用した多摩・島しょPR事業(再掲) ③0 0.2億円(新規)

多摩・島しょ地域のダイナミックな自然を実際に体験している感覚を味わうことができるVR映像を制作し、魅力を更に発信

など

VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり

③0 161億円 (②9 141億円)

■ 都市機能の高度化

③0 155億円 (②9 136億円)

▶ **都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 (再掲)** ③0 5億円 (②9 0.2億円)
都心と臨海副都心とを結ぶ、利用者に優しく環境面でも優れたBRTについて、最先端技術の導入も視野に入れ、整備に向けた設計等を実施

▶ **ITS等を活用した交通の円滑化と安全の推進** ③0 2億円 (②9 3億円)
ハイパースムーズ東京として、既存の道路空間を活用した即効性のある渋滞対策を実施

新 ▶ **自動走行の社会実装に向けた気運醸成及びニーズ等調査 (再掲)** ③0 0.1億円 (新規)
自動走行車の試乗会、技術に関する展示及びシンポジウムにより都民の自動走行への理解を深めるほか、自動走行に関するニーズ等を調査

▶ **自動運転技術を活用した都市づくりへの展開に関する調査** ③0 0.3億円 (②9 0.5億円)
自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、調査を実施

新 ▶ **行政分野におけるドローン利活用の検討** ③0 0.3億円 (新規)
インフラ点検分野において、ドローンによる点検手法や費用対効果の検証を行い、利活用の可能性を検討

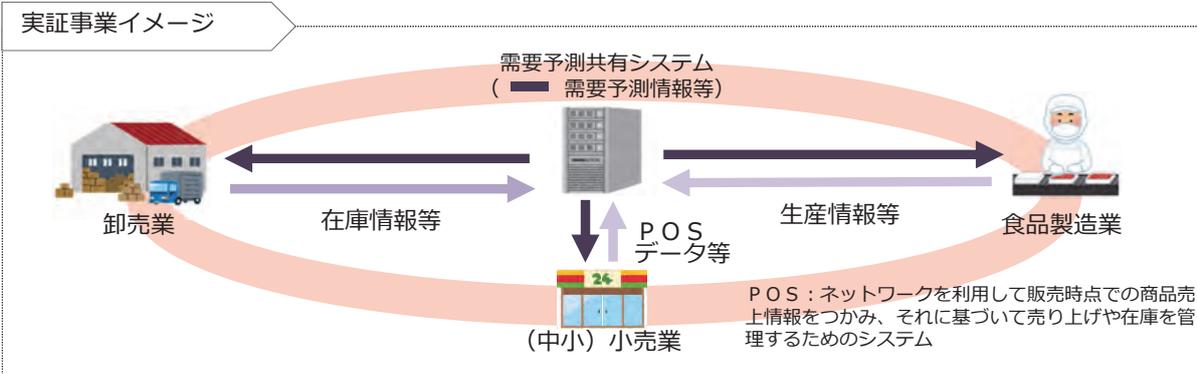
▶ **ICTの活用による維持管理の高度化** ③0 2億円 (②9 1億円)
三次元計測により取得した道路施設の現況データの活用など、ICT技術を取り入れたインフラの維持管理手法について検証及び検討を実施

など

■ 環境分野における持続可能性の追求

③0 6億円 (②9 5億円)

新 ▶ **食品ロス発生抑制のためのICTを用いた情報共有の実証事業 (再掲)** ③0 0.3億円 (新規)
ICTを活用した食品製造業、卸売業、小売業の情報共有により最適発注を実現し、余剰在庫から生まれる食品ロスを削減



など

ICTの効果的な活用による安全・安心の確保

③069億円 (②931億円)

新 ▶ 浸水被害予測シミュレーションシステムの開発 ③00.3億円 (新規)

大規模水害発生時に、逃げ遅れ及び消防隊員等の安全を確保するため、数時間後の浸水被害地域を予測できるシステムを開発

新 ▶ 早期情報集約システムの整備 (再掲) ③09百万円 (新規)

災害に関する情報を多角的に収集するため、SNSの投稿等から有益な情報を抽出するシステムを整備



新 ▶ 防犯活動サポートシステムの構築 (再掲) ③00.3億円 (新規)

年間約6,900件発生している「声かけ」や「つきまとい」といった子供・女性に対する前兆事案を、各署から即時に登録してデータベース化し、地図情報を使用して可視化することによって、防犯対策に活用



新 ▶ 救急需要予測システムの構築 (再掲) ③00.6億円 (新規)

救急需要を予測し、救急隊の効率的な運用と早期に救急搬送ができる体制を確立

など

公共データ等の有効活用

③013億円 (②93億円)

▶ オープンデータの推進 ③00.7億円 (②91億円)

機械判別可能な公開データを1万件以上整備するとともに、都民参加型イベント(アイデアソン及びアプリコンテスト)を実施

新 ▶ ICTを活用した公文書情報の積極的な公開 ③01億円 (新規)

ICTを活用し都民に情報提供を行うため、公文書情報公開システム(仮称)を開発・運用

新 ▶ 行政の諸手続きに関するワンストップ化に向けた調査検討 ③00.2億円 (新規)

個別の届出や申請手続きが不要となる、「行政手続きのワンストップ化」に向けた調査検討を実施

など

平成30年度 中央卸売市場会計予算のポイント

平成30年10月11日の豊洲市場開場に向け、円滑な移転の実施とともに、豊洲市場の活性化に向けた開設者としての取組に必要な経費などを計上したほか、築地市場の解体及び築地の再開発の検討経費について、所要額を計上しています。

市場移転をはじめとする主な予算の概要

(平成30年度予算額 173億円)

1. 豊洲市場移転関連経費 113億円

専門家会議の提言に基づき、地下ピット等の追加対策工事を実施するほか、市場業者の意見・要望等を踏まえた効果的な移転支援策など、豊洲市場への円滑な移転に必要な経費を計上しています。

- | | |
|-----------------------|------|
| ○ 専門家会議の提言に基づく追加対策工事 | 12億円 |
| ○ 造作工事・習熟訓練及び引越作業への対応 | 17億円 |
| ○ 業者移転支援経費 | 29億円 |
| ○ 業界団体と連携して実施する事業 | 3億円 |
| ○ 風評被害払拭のための広報PR事業 | 1億円 |
| ○ 使い勝手向上に向けた工事等 | 9億円 |
| ○ 移転補償経費 | 42億円 |

2. 豊洲市場開場後の維持管理経費 35億円

3. 市場活性化の取組 1億円

豊洲市場活性化に向け、開設者として、産地や小売と市場業者とのビジネスマッチングなど、市場業者や団体に対する支援を行います。

4. 築地市場関連経費 23億円

築地市場からの移転後、速やかに解体を実施するための経費などを計上しています。

- | | |
|--------------|---------------|
| ○ 築地市場解体経費 | — (債務負担 61億円) |
| ○ 築地市場閉場管理経費 | 23億円 |

5. 築地再開発検討 0.5億円

築地の再開発に関する検討経費を計上しています。